

キムラユニティレポート 2022

ダイジェスト版 Ver. 3.1



車社会に夢・豊かさ・安心を

 **キムラユニティ株式会社**

Providing Dreams, Comfort, and Security for the car oriented lifestyle

KIMURA UNITY CO.,LTD.

CONTENTS

トップメッセージ	1～2
企業情報	3
経営理念・経営姿勢・企業倫理規範	
事業領域・グループ会社	
キムラユニティグループのパーパス	4～5
価値創造への取り組み	6～13
事業概要	
140年の歴史を通じた信頼と責任（事業の沿革と売上の推移）	
価値創造ストーリー	
人的資本への重点施策	
各事業の取り組み	
財務・非財務情報	14～18
主な財務データ	
主な非財務データ	
中期経営計画	19～29
中期経営計画2023	
社会課題とSDGs（主な活動項目と施策）	
事業戦略	
物流サービス事業	
自動車サービス事業	
情報サービス事業	
人材サービス事業	
ガバナンス	30～33
コーポレートガバナンス	
コンプライアンス・リスクマネジメント	
ステークホルダー重視経営の推進	34～43
ステークホルダーの皆様とともに	
お客様とともに	
社員（共に働く仲間）とともに	
お取引先の皆様とともに	
株主／投資家の皆様とともに	
地域社会とともに	
環境	44～46
持続可能な地球環境のために	
国内・海外の拠点	47
「価値創造ストーリー」に関する用語一覧	48

SDGsの視点を踏まえた企業活動を通して、これからもステークホルダーの皆様から選ばれ続ける会社
そして、社会・地球の持続可能な発展に貢献し続ける会社を目指してまいります。



代表取締役 会長
Chairperson

木村 幸夫
Yukio Kimura

代表取締役 社長
President

成瀬 茂広
Shigehiro Naruse

「全員参画による One Team 経営」をベースに、既存事業の枠を超えた事業戦略の推進をコンセプトとする新中期経営計画 2023 の初年度として、今年度は、「自立」と「One Team」による事業部経営の確立に取り組んでまいりました。

キムラユニティーは、物流・自動車・情報・人材の4つの事業を手掛けており、様々な業界のお客様に対して、常に最適なオペレーションの提供に取り組んでいます。しかし、経営環境が急速に変化する現状において、一部のマネジメント層だけでは、お客様のニーズを速やかに、且つ的確に把握することは困難であり、これに対応していくためには、現場を一番理解している最前線のメンバーを通じて、お客様のニーズを掴み、会社として、きめ細かく対応していくことが極めて重要です。

だからこそ、キムラユニティーは、全てが生まれる“現場”、ここで働くメンバーの力を最大限に活かす「全員参画による One Team 経営」を掲げており、今年度、売上・利益ともに過去最高を更新することができた要因の1つには、こうした取り組みが着実に実を結びつつあるからではないか、と感じています。これをより確かなものとするために、『皆が「正常進化」を着実に遂げる～現状に甘んじることの否定～』を方針に掲げ、現場レベルでは「全員参画による One Team 経営」を更に一段高め、成果の最大化を図るために、アクションプランの“質”に拘り、取り組んでまいります。

その一方、当社と関係の深い自動車業界は、100年に一度の大変革期を迎えており、これまでの延長線上で生き残っていくことはできません。この危機感を持ち、マネジメントレベルでは、改めて「今後、何をもち、お客様に貢献していくのか」を考え、その実現のために、現状に甘んじることなく、自らを変えることもいとわない、“変える”マネジメントに取り組んでまいります。

現場のアクションプランの“質”と“変える”マネジメント、この両輪による「正常進化」を遂げることで、着実に業績を確保するだけでなく、将来に向けた成長を図りながら、中期経営計画 2023 の達成に取り組んでまいります。

経営理念に立ち返って

キムラユニティーの最大の財産は“人”であり、お客様のニーズを敏感に感じ取り、掘んだニーズと会社の強みを繋げ、確かなサービスを提供できる“人”の力によって、お客様の信頼を積み重ねてきました。この中で培われた行動規範や心の持ちようが、キムラユニティーの大切な価値観として、従業員に脈々と受け継がれています。

創業から140年余り育んできたこの大切な価値観を、これからも受け継いでいくために改めて経営理念に立ち返り、「キムラユニティーの経営哲学」という形で明文化した上で、手帳を作成し全従業員に配布いたしました。

これを通じて全員のベクトルを一致させることで、One Teamの真価が発揮される風土に磨きをかけてまいります。



IT化・DXの取り組みを強かに推進

「正常進化」のポイントとして「DX」を掲げていますが、重視しているのは「X（トランスフォーメーション）」、仕事の考え方・やり方を変えることであり、その手段として、「D（デジタル）」を活用していきます。

以下の重点テーマに対して、各事業部がそれぞれ「X」に取り組むだけでなく、情報サービス事業部と一体となって「DX」を強かに推進することで、新たなアウトプットを生み出していくことを狙いとしています。

- ・物流サービス事業：「IT」+「オペレーション」の標準化と展開
- ・自動車サービス事業：デジタル技術と実業を掛け合わせた強みの創造
- ・間接部門：「現場の働きがい、採算に直結する業務への転換」と「間接コスト削減」の両立

SDGsを通じたキムラユニティーの価値創造

今やSDGsはグローバルスタンダードになりつつあり、今後企業はステークホルダーの皆様からSDGsの視点で評価されます。そこで、まず一人ひとりがSDGsを意識するために、自分の仕事がSDGsとどう結びついているのかを整理し、その上で会社として「今後、どのように社会に貢献していくのか」を『キムラユニティーの価値創造ストーリー』という形で取り纏めました。

このストーリーに基づく、SDGsへの基本姿勢は、キムラユニティーの強みを活かせる本業を通じて、持続可能な社会に貢献することです。具体的には、「交通事故の撲滅」、「様々な働き方に対応する職場づくり」、「環境に配慮した事業活動」、「多様な人材が活躍できるダイバーシティ&インクルージョンの推進」といった社会課題に取り組む中で、課題解決や社会の発展に貢献するだけでなく、本業自体の成長に繋がってまいります。

今、会社を取り巻く環境は、先行きの不透明感が一層増しています。しかし、そうした状況だからこそ、より長期的な視点を持ち、社会課題を解決し、持続可能な社会を目指すSDGsの考え方が企業経営にも不可欠だと考えています。

今回取り纏めた『キムラユニティーの価値創造ストーリー』をベースに、会社の成長戦略を描くことで、持続可能な社会の実現と当社グループの成長・発展の両立を図っていきながら、この「ステークホルダー重視経営」を通じて、創業150年、160年、その先もステークホルダーの皆様から選ばれる会社を目指してまいります。

今後もステークホルダーの皆様の一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

経営理念

会社はお客様のためにあり 社員とともに会社は栄える

経営姿勢

1. 顧客価値の実現
2. 収益基盤の強化
3. 人と組織の活力の向上
4. 環境との調和と社会的責任の履行

企業倫理規範

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 優れたサービス・製品・商品の提供を通じて社会に貢献する。
3. 社員の人格、個性を尊重し、自主性・創造性に溢れた職場環境を実現する。
4. 株主・顧客・パートナーの満足度の向上と価値創造に貢献する。
5. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献する。
7. 各国・各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する。

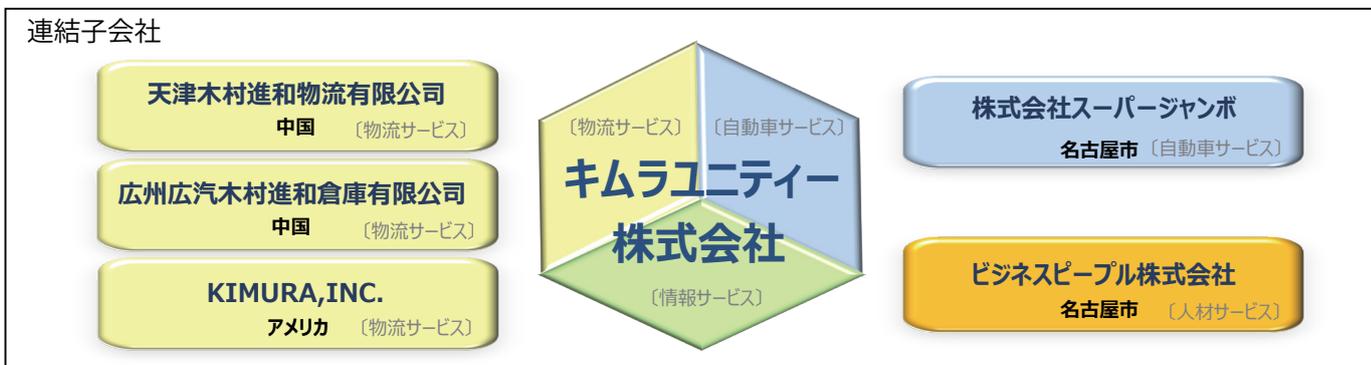
事業領域

～「物流」「自動車」「情報」「人材」4つの複合的なサービスを通じてお客様の価値を実現します～



グループ会社

〔2022年7月1日現在〕



持分法適用関連会社



PURPOSE

私たちキムラユニティは、どのような価値を社会に提供できるのか
当社グループの強みを改めて見つめ直し、パーパスを制定いたしました。

パーパス

人を大切にし、
人と人のつながりで
社会課題を解決し、
「夢・豊かさ・安心」
な社会を実現する

【経営理念】

『会社はお客様のためにあり
社員とともに会社は栄える』

【当社の強み】

1. 140年の歴史に裏打ちされた
責任と信頼
2. 労使の相互信頼の絆の基、
社員と共に成長する一体感
3. 課題に対し真摯に愚直に向き
合う継続力
4. 多様な人財による、お困りごと
解決に向けた最適化への
改善力・提案力

当社が向き合う社会課題

- ・ 少子高齢化による労働人口の減少と採用難
- ・ 働き方改革や生産性向上に寄与する DX の進展
- ・ 派遣法改正や最低賃金上昇による人件費高騰
- ・ コロナ蔓延に伴う EC(通販)物流の急激な発展とそれにより大きく振れる入出荷量
- ・ カーボンニュートラルなど SDGs への取り組みや社会貢献への期待値向上
- ・ CASE/MaaS の進展による、新しいビジネスの機会の創出
- ・ EV 車 / FCV 車などの環境対策車の普及・拡大による、ビジネス機会の増加
- ・ 安全装置の普及により、エーミングなどの専門性を必要とするビジネス領域の拡大
- ・ クラウドシステムの世の中への普及による、システムの自前主義から外部移管への変化

当社グループの強みとパーパス（存在意義）

創業当時より一貫して『人』、そして『人と人のつながり』を大切に考え、「お客様」「社員（全ての従業員）」「お取引先」「株主様」「地域社会」、全てのステークホルダーの皆様の『お困りごとを何とか解決したい』『お役に立ちたい』という強い思いを持って、全力で進んでまいりました。この企業風土は、決して変わることなく、これからも全ての人を幸せにすることを目指し続けます。

当社の強みは、「140年の歴史に裏打ちされた責任と信頼」、「労使の相互信頼の絆のもと社員と共に成長する一体感」、「課題に対し真摯に愚直に向き合う継続力」、「多様な人財による、お困りごとと解決にむけた最適化への改善力・提案力」です。先人たちにより積み上げられてきた、これらの「強み」と、お客様のお役に立ちたいという強い思いから生まれた「売るには買う身になれ」という経営哲学は、お取引いただいたお客様より「無くてはならない会社」「託して良かった会社」という評価につながっており、今回これまで掲げてきた経営理念や培ってきた強み、当社が向き合う社会課題などを踏まえ、どの様な価値を社会に提供できるのかを明らかにし、徹底的に経営議論を重ねた結果、キムラユニティーグループのパーパスを制定いたしました。

このキムラユニティーグループのパーパスを経営の根幹に置いて、グループとしての持続的な成長を目指してまいります。



エピソード：『売るには買う身になれ』〔キムラユニティー百年史『今日から明日へ』より〕

「お客様がお困りになられているので、なんとかしたい」という気持ち、「お客様の立場になって考えよう」という思い。これは、キムラユニティー創業時から受け継がれているDNAです。私たちは、人と人のつながりを大切に、常に相手の立場に立った『売るには買う身になれ』の精神で、皆様のお役に立ち続けます。

当時、大手自動車販売会社の一つの部品倉庫で、ある運送会社が自動車の搭載工具部品を梱包して、関東にある自動車組み立て工場までトラック輸送をしていたが、その搭載工具部品が関東の自動車組み立て工場に届くまでに、およそ五日から一週間を要していた。たまたま、その自動車販売会社から当時の社長に対して、「君のところでやってみたらどうか」と、ありがたい声を掛けていただき、さっそく取り組んだ。私共は、午後一時に受け取った搭載工具部品を四時半までに梱包し、直ちに当社のトラックに積み込んで、夜を徹して東海道を走り、翌日の午前九時前に関東の自動車組み立て工場の玄関で開門を待っていた。

全ての荷物をお納めした後は、出掛けに持参した掃除道具で、作業員がきれいに掃除をして引き上げた。

私共が異常に早く行動したということではなく、「お客様がお困りになられているので、なんとかしたい」という思いで、お客様のニーズにお応えするために、ごくありふれた努力をしたということです。

こうした努力の成果が認められて、自動車販売会社の専属の仕事が始まったわけである。



価値創造への取り組み

事業概要（各事業のルーツ）

物流サービス事業



当社の歴史を遡っていくと、1881年に製箱業を開始したことをルーツとしており、主に繊維問屋、メーカーへ木箱を納入しておりました。

その後、1950年にトヨタ自動車販売(株)（現トヨタ自動車(株)）様との出会いがあり、自動車部品用の木箱の納入を開始しました。そして1951年に合資会社木村製函所を設立。これが現在の**格納器具製品事業**に「もの造り」のDNAとして脈々と受け継がれております。

段ボールの台頭により木箱からの切り替えが進む中、新規事業として、1959年に梱包事業、運送事業を開始しました。これが現在の**包装事業**へと受け継がれ、特に2000年以降は、海外への進出、そして3PLの視点で自動車産業以外（現在のNLS事業）へも領域を拡大し、大きく変貌して現在に至っております。

※：3PLとは「Third Party Logistics」の頭文字を取ったもので、荷主でも輸送業者でもない第三者企業へ物流業務全般を委託する業務形態を指します。

自動車サービス事業



木箱の衰退という時代の大きなうねりの中で、創業以来の木箱一筋から活路を見いだすべく1958年にトヨペットサービスショップを設立し、これまでとは全く異業種である**車両整備事業**を開始しました。そして同年「交通事故の際のリスクカバーへのお役立ち」との思いから、**保険代理店事業**を開始しました。ここでは共に「**売るには買う身になれ**」という当社の経営哲学が活かされました。

また、顧客のリース志向の高まりから、1973年に**車両リース事業**を開始、1976年には車に関わる最上流である**自動車販売事業**を開始、更に1997年には**カー用品販売事業**を開始し、トータルカーサービスの体制が整い、現在の自動車サービス事業が形成されております。

「商」の要諦は、「売るには買う身になれ」

常に相手の立場に立ってものを考え、行っていくことが経営の根幹であり、商の要諦であると信じます。「**売るには買う身になれ**」それはセールスにおいても全く同じです。セールスをするものが、お客様の立場に立って買う身になって心を尽せば、必ず成績は上がるものです。（『キムラユニティー百年史』より）

情報サービス事業



情報サービス事業のルーツは、1971年にコンピュータ（IBM S/3-10）を導入し、主に社内の売上管理、給与計算を開始したことにあります。その後、外部計算受託業務を開始し、更にトヨタ自動車販売(株)（現トヨタ自動車(株)）様の海外プロジェクトの一翼を担ってのプログラム開発、現地指導を行うなど、主に物流システム開発の分野でお役立ちをしております。

人材サービス事業



フレキシブルな人材供給の社会的要請から、2002年に子会社としてビジネスピープル(株)を設立し、**人材サービス事業**を開始しました。企業の人材派遣需要の高まりに伴い、順調に規模を拡大してまいりましたが、その後、リーマンショックにより人材派遣市場が縮小する中、業務請負、人材紹介、教育研修を強化し、事業構造の変革を進めております。

事業概要（そして今）

ESG 主なSDGs



様々な業種の物流センターの企画、運営や改善、さらに輸配送の手配に至るまで、大手自動車メーカーの物流パートナーとして培ったノウハウを活かして、質の高いサービスをご提供します。また、台車や格納器具など物流機器や付帯設備の設計・製造も行っています。

物流センター運営

調達・保管・入出庫・流通加工・輸配送までの一連のロジスティクス業務を設計・運営・情報システムまでトータルにサポートし、物流品質の向上、コスト低減に貢献いたします。

- 倉庫内オペレーション
- 輸出包装・梱包
- 輸配送
- 設備・重量梱包



物流機器／付帯設備

お客様ニーズ、製品・部品の特性に合わせた物流機器・付帯設備の企画、設計、製造、アフターフォローまで高品質と低コストを実現するサービスをご提供します。

- 4WS 台車
- 作業台車
- 格納器具
- 付帯設備



S

2

5

8

10

17

E

7

13

14

15



車両リース、メンテナンス、保険、自動車販売、カー用品販売、更には事故防止のためのコンサルティングを行うDSS（ドライバーズ・セーフティー・サービス）に至るまで、車のアフターサービスマーケットに特化した法人向けのカーマネジメントサービスと、個人向けのカーライフサービスを展開しています。

（法人向け）カーマネジメントサービス

企業における車両管理業務を一括して代行するカーマネジメントサービスの導入により、安全・品質向上、コンプライアンス、コスト削減を実現する「最適な車両管理体制」を構築します。

- 車両調達
- 車両リース
- レンタカー
- 車両販売
- 保険付保・カード発行
- 車両メンテナンス
- 車検・点検整備
- 訪問点検
- 钣金修理



（個人向け）カーライフサービス

自動車の購入から保険、メンテナンス、売却、買換までお客様のカーライフを支える生涯のパートナーとして、豊富なメニューからサービスをご提供します。

- 自動車販売
- 自動車買取
- マイカーリース
- 保険代理店
- 車検・点検整備
- 钣金修理
- カー用品



サポート体制

お客様にとって最適な車両管理体制の構築に向けたサービスを展開しております。

- コールセンター
- オペレーションセンター
- DSS（ドライバーズ・セーフティー・サービス）



S

1

3

4

9

11

12

17

14

E

6

7

13



国内・海外で物流システムを構築してきた実績をもとに、コンサルティング／システム開発から保守サービスまで、お客様に最適なシステムをご提供します。

コンサルティング／システム開発

2つの事業（物流・自動車）のノウハウを活かし、業務の効率化や品質向上に貢献する複合的なシステムをご提案、構築します。

保守サービス

お客様の運用環境に合わせて、安定したシステム稼働を実現する最適な保守サービスをご提供します。

システム人材派遣

高いIT技術と物流ノウハウを持つ技術者が、様々な課題を解決に導くコンサルティングやシステム開発を支援します。

S

8

16

E

13



専門分野における人と仕事を繋げる人材コンサルタントとして、次代を見据えた企業の戦力向上に貢献するとともに、人材の確保・活用・育成のあり方をご提案します。

人材派遣

お客様の視点に立ったコーディネーターが時間をかけて面接し、意欲ある人材を厳選。マンツーマンでの研修、その後も継続してきめ細やかなサポートをご提供します。

人材紹介

専任のコンサルタントがお客様のニーズを把握し、一気通貫型体制による精度の高いマッチングを実現します。

採用支援

採用広告の作成や面接などの人事担当者の業務を一括代行し、トータルパフォーマンスの向上に貢献します。

S

4

8

10

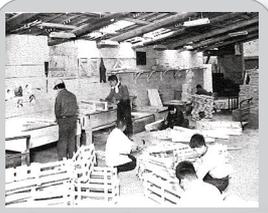
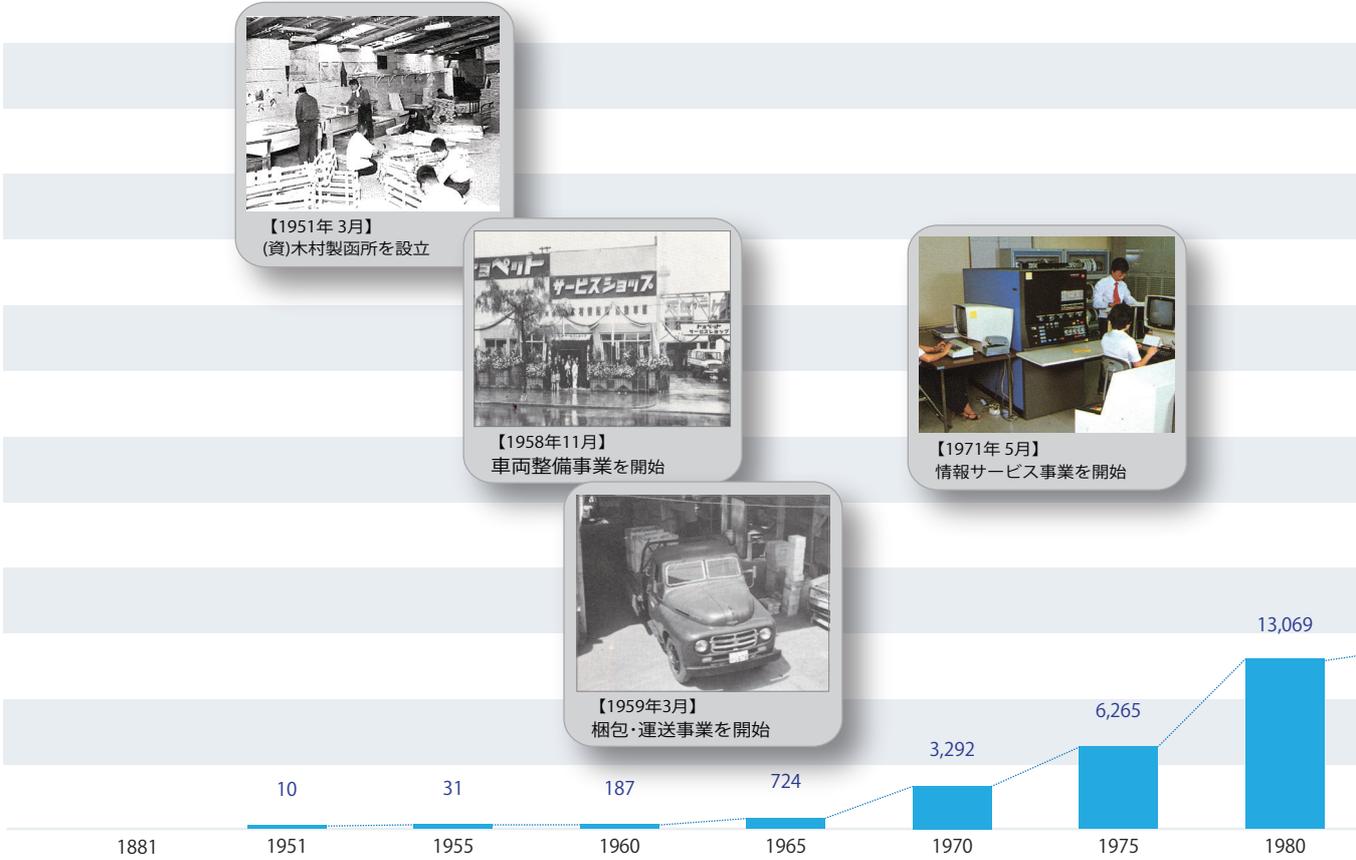
価値創造への取り組み

140年の歴史を通じた信頼と責任（事業の沿革と売上の推移）

当社グループは、1881年の創業以来、格納器具製品事業を母体に、包装・運送・車両整備・保険・車両リース・情報サービスなどの事業を起業しながら成長し、発展してまいりました。

単位：100万円

60,000
55,000
50,000
45,000
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
西暦



【1951年3月】
(資)木村製函所を設立



【1958年11月】
車両整備事業を開始



【1971年5月】
情報サービス事業を開始



【1959年3月】
梱包・運送事業を開始

KIMURA UNITY

1881年
名古屋市中区
に製箱業創業

1951年
(資)木村製函所
を設立

1969年
グループ会社
8社に分離

1973年
当社設立

LS
Logistics Services
物流サービス

1881年
格納器具製品事業
を開始

1959年
包装・運送事業を
開始

TCS
Total Car Services
自動車サービス

1958年
車両整備・保険
代理店事業を開始

1967年
交通防災サービス
事業を開始

1973年
車両リース事業
を開始

1976年
自動車販売事業
を開始

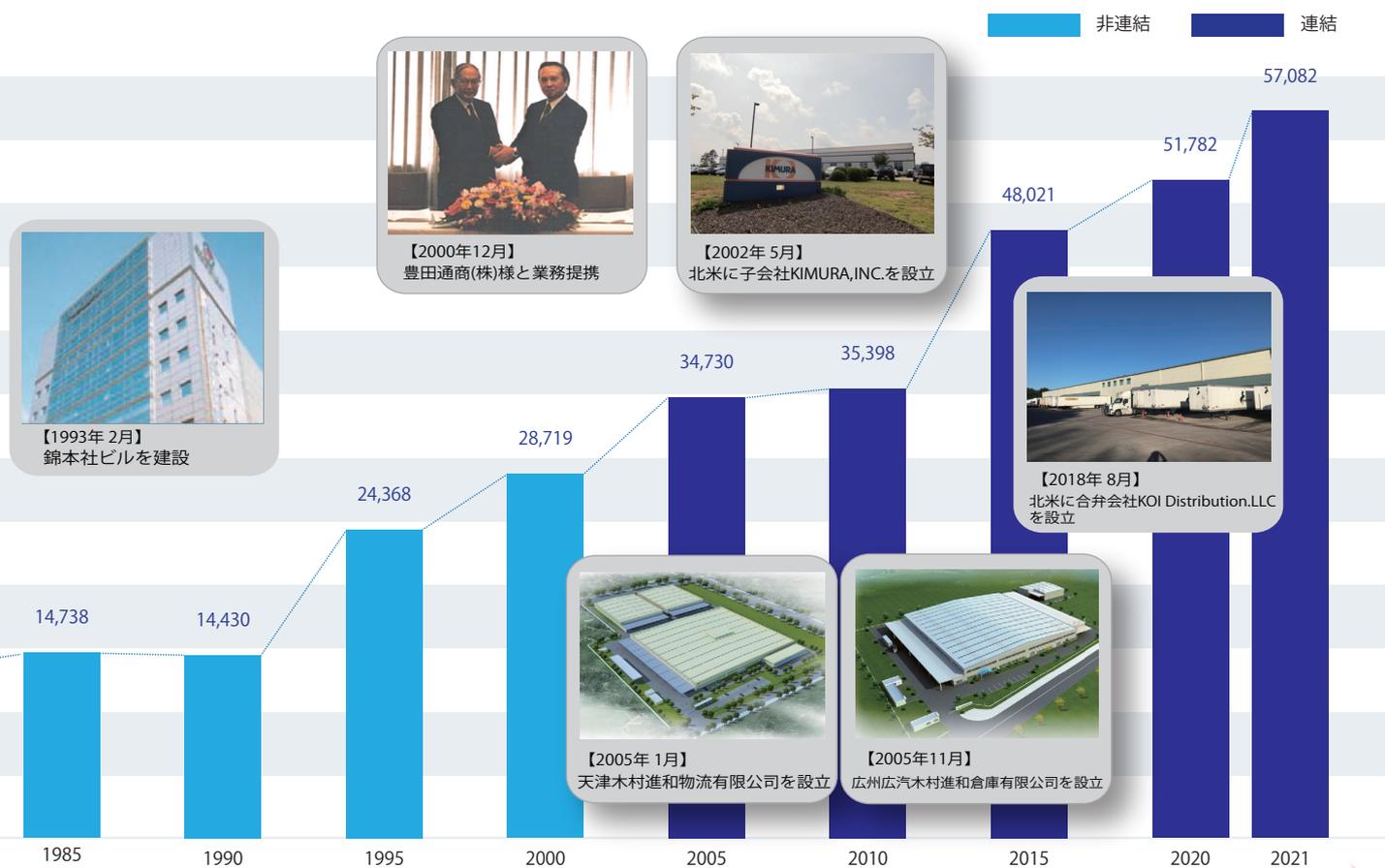
IS
Information Services
情報サービス

1971年
情報サービス事業
を開始

1978年
海外拠点向け
システム開発開始

SS
Staffing Services
人材サービス

今後も、ステークホルダーの皆様のご支援のもと、更なる飛躍に向けて邁進してまいります。



1990年 キムラユニティ(株)に商号変更
1991年 グループ会社8社を統合合併
1995年 名古屋証券取引所市場第二部に上場
2000年 豊田通商(株)と業務提携
2001年 東京証券取引所市場第二部に上場
2003年 運送事業営業を(株)ユースネットランスへ継承
2006年 東京・名古屋証券取引所市場第一部に上場
2013年 売電事業を開始
2016年 代表取締役の異動(社長交代)
2021年 代表取締役の異動(社長交代)

2000年 NLS事業を本格開始
2001年 ブラジルに合併会社を設立
2002年 タイに合併会社を設立
2004年 メキシコに合併会社を設立
2005年 中国に子会社を2社設立
2013年 KIMURA,INC.で物流事業を開始
タイ合併会社の運輸部門を分社化し、新たにタイ合併会社設立
2018年 アメリカに合併会社を設立

1994年 駐車場事業を開始
1997年 カー用品販売事業を開始
2003年 キムラリースサービス(株)を子会社化
2006年 子会社キムラリースサービス(株)を吸収合併
2013年 (株)スーパージャンボを子会社化

2002年 保守サービスを開始

2002年 子会社を設立、人材サービス事業を開始
2016年 関西・関東営業所を開設

価値創造への取り組み

キムラユニティー 価値創造ストーリー

当社が向き合う社会課題

- ・少子高齢化による労働人口の減少と採用難
- ・働き方改革や生産性向上に寄与する DX の進展
- ・派遣法改正や最低賃金上昇による人件費高騰
- ・コロナ蔓延に伴う EC (通販) 物流の急激な発展とそれにより大きく振れる入出荷量
- ・カーボンニュートラルなどの SDGs への取り組みや社会貢献への期待値向上
- ・CASE/MaaS の進展による、新しいビジネスの機会の創出
- ・EV車/F CV車などの環境対策車の普及・拡大による、ビジネス機会の増加
- ・安全装置の普及により、エーミングなどの専門性を必要とするビジネス領域の拡大
- ・クラウドシステムの世の中への普及によるシステムの自前主義から外部移管への変化

【経営理念】

「会社はお客様のためにあり
社員とともに会社は栄える」

持続的な企業価値の向上による資本の拡大

【財務資本】

- 成長投資を行うためのキャッシュフローの創出
 - ・売上高：財務基盤の維持
 - ・自己資本比率：高い自己資本比率の維持

【社会・関係資本】

- 140年の歴史で培った信頼と責任
- 海外事業展開を目的とした企業との資本業務提携
- 多彩なステークホルダーとのネットワークの関係構築
- 行政機関との信頼関係

【人的資本】

- お客様のお困りごと解決に向けた最適化への改善・提案能力
- 課題に対して全社横断的に取り組むチーム力
- 現場第一線のリーダーによる経営推進力

【知的資本】

- TPSをベースとしたオペレーションの最適化への改善力
- 物流オペレーションを熟知したITソリューションの開発力
- IT化やDXの業務効率化などへの活用推進力

【自然資本】

- 再生可能エネルギーの提供
 - ・太陽光発電容量

複合的なサービスを通じてお客様の価値を実現

物流サービス事業

多種多様な人財のもつ力を最大限に発揮しながら、DXとCNへの取り組みも加速し、更なる物流オペレーションの品質向上と地域・企業への新たなソリューションを提供する

人材サービス事業

キムラユニティーグループの総力を挙げて、多様化する働き方に対応した雇用を確保することで、働く人、お客様、地域社会に貢献する

情報サービス事業

長年自動車産業などで培った物流ノウハウを活かし、ITとセットで提供することで社会課題の解決にお役立ちする

自動車サービス事業

DX(人・車両管理)×実現場(整備工場)によるソリューションの進化により、車社会の夢・豊かさ・安心を実現し、CASE・MaaS・CNの推進、交通事故の撲滅に貢献する

その他のサービス事業 (太陽光発電事業)

人 (チャレンジ・成長・つながり)

全従業員が一丸となって、お客様のお困り事の

SDGsへの

価値創造を支える
経営基盤

経営品質

ISO

TPS

経営理念

経営姿勢

企業倫理規範

安全・品質・コンプライアンス

INPUT

ビジネスモデル

【当社の強み】

1. 140年の歴史に裏打ちされた**責任と信頼**
2. 労使の相互信頼の絆の基、社員と共に成長する**一体感**
3. 課題に対し真摯に愚直に向き合う**継続力**
4. 多様な人財による、お困りごと解決に向けた最適化への**改善力・提案力**

パーパス

人を大切に、
人と人のつながりで
社会課題を解決し、
「夢・豊かさ・安心」
な社会を実現する

ステークホルダー

双方向コミュニケーション

お客様

社員

お取引先

株主様

地域社会

地球環境

人財戦略
DX戦略
成長戦略

関係する主なSDGs

【財務資本】

持続的な成長の実現
株主の期待に応える資本
効率の維持・向上
収益の安定性を支える分散

- ・連結利益
- ・連結ROE
- ・リスク分散比率
- ・海外事業比率



【社会・関係資本】

交通事故撲滅活動を通じた
社会貢献

- ・社会貢献活動実績



【人的資本】

人財の多様性強化
従業員の働きがいや幸福度
の向上
安全・健康意識の向上
労働者の権利の保護
質の高い職場環境の提供

- ・女性管理職比率
- ・ES調査結果
- ・従業員意識調査結果
- ・実習生在籍人員数



【知的資本】

お客様に「夢・豊かさ・安心」
を提供するサービスの
ラインナップ

- ・IT改善など



【自然資本】

気候変動などの地球環境に
配慮した事業活動

- ・温室効果ガス削減
- ・社有車のEV、FCV
入替率
- ・再エネ導入率



OUTCOME

人的資本への重点施策

企業価値向上に向け、当社グループの経営において重要な経営要素である「人的資本」への集中的、且つ重点的な施策を展開しています。

環境 (Environment)



環境保全のために

- 工場や倉庫、店舗の屋根の保有資産を有効活用した「太陽光発電設備」の導入
- 労働安全衛生法、PRTR法など法規制の順守

ガバナンス (Governance)



公正で誠実な企業活動のために

- 取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置
- 譲渡制限付株式報酬制度の導入を付議

社会 (Social)



働く人の豊かな職場づくりと安全衛生のために

- 従業員一人ひとりの人権の尊重
 - ・働きがいのある処遇体系の見直し
 - ・従業員満足度調査の実施
 - ・労使間で円満な意思疎通
 - ・ハラスメントの防止
- 人財の多様性の尊重
 - ・人財の多様性にも配慮した組織風土づくりを推進
 - ・女性従業員のキャリア形成への支援
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- 企業風土改革とコミュニケーションの推進
 - ・企業風土改革の推進
 - ・従業員の定着
- 安全な職場づくり
 - ・労働安全衛生管理体制の徹底
 - ・就業時災害の防止
 - ・安全教育の実施
- 従業員の健康度向上への取り組み
 - ・健康診断の受診・再検査受診の徹底
 - ・メンタル不調者の根絶に向けた委員会の設置
 - ・ストレスチェックの定期実施

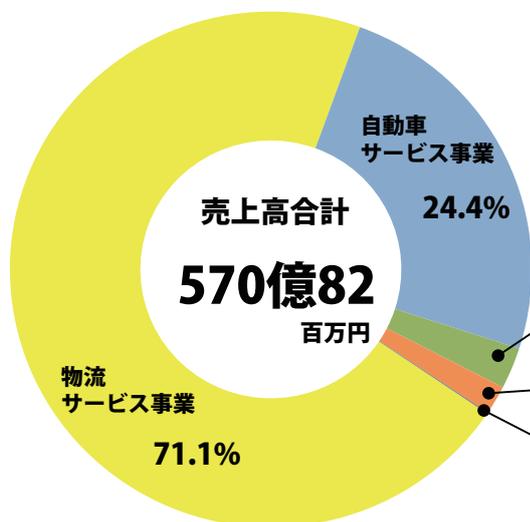
人と人のつながりを大切に

私たちキムラユニティーは、創業当時よりずっと人、そして人と人のつながりを大切に考え、「お客様」「社員（全ての従業員）」「お取引先」「株主様」「地域社会」、全てのステークホルダーの皆様の『お困りごとを何とか解決したい』『お役に立ちたい』という強い思いを持って全力で進んでまいりました。この企業風土は、決して変わることなく、これからも全ての人を幸せにすることを目指し続けます。

各事業の取り組み

2021年度 事業セグメント別売上実績占率

※占率はセグメント間相殺前



2021年度 売上高、営業利益、営業利益率

(単位：百万円)

セグメント	売上高	営業利益	営業利益率
物流サービス事業	40,973	3,802	9.3%
自動車サービス事業	14,071	657	4.7%
情報サービス事業	1,495	88	5.9%
人材サービス事業	1,039	5	0.5%
その他	44	11	25.0%
(小計)	57,624	4,566	7.9%
全社(消去調整含む)	△ 542	△ 1,628	-
合計	57,082	2,938	5.1%

重点強化戦略

セグメント	商品・品目	重点強化戦略				
		拡大トヨタ戦略	拡大新規戦略	地域戦略	海外戦略	デジタル戦略
物流サービス事業	包装	○	○		○	
	格納器具製品		○		○	
人材サービス事業			○	○		
情報サービス事業		○				
自動車サービス事業	車両リース	○				○
	車両整備	○				○
	自動車販売					○
	カー用品販売					○
	保険手数料					○
	その他					○
その他サービス事業(売電事業)						

主な財務データ

売上高の推移

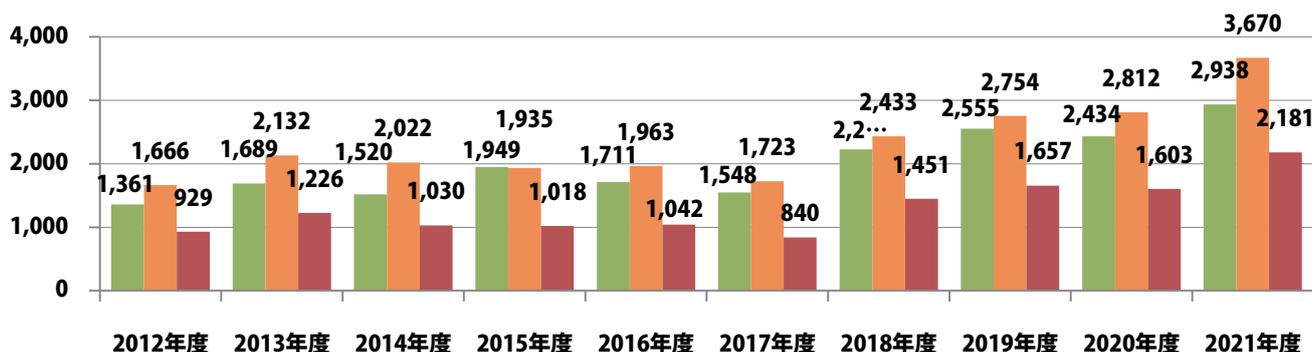
単位：百万円



営業利益、経常利益、当期純利益の推移

単位：百万円

■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益



業績	単位	2012年度 ('13年3月期)	2013年度 ('14年3月期)	2014年度 ('15年3月期)	2015年度 ('16年3月期)	2016年度 ('17年3月期)	2017年度 ('18年3月期)	2018年度 ('19年3月期)	2019年度 ('20年3月期)	2020年度 ('21年3月期)	2021年度 ('22年3月期)
売上高	百万円	38,736	40,846	45,768	48,021	46,983	48,855	52,819	54,309	51,782	57,082
営業利益	百万円	1,361	1,689	1,520	1,949	1,711	1,548	2,229	2,555	2,434	2,938
経常利益	百万円	1,666	2,132	2,022	1,935	1,963	1,723	2,433	2,754	2,812	3,670
当期純利益	百万円	929	1,226	1,030	1,018	1,042	840	1,451	1,657	1,603	2,181
総資産	百万円	42,074	47,873	51,030	51,117	50,959	51,429	51,615	52,561	54,061	56,024
純資産	百万円	22,355	23,737	26,656	26,251	26,786	27,986	28,523	28,763	30,736	33,519

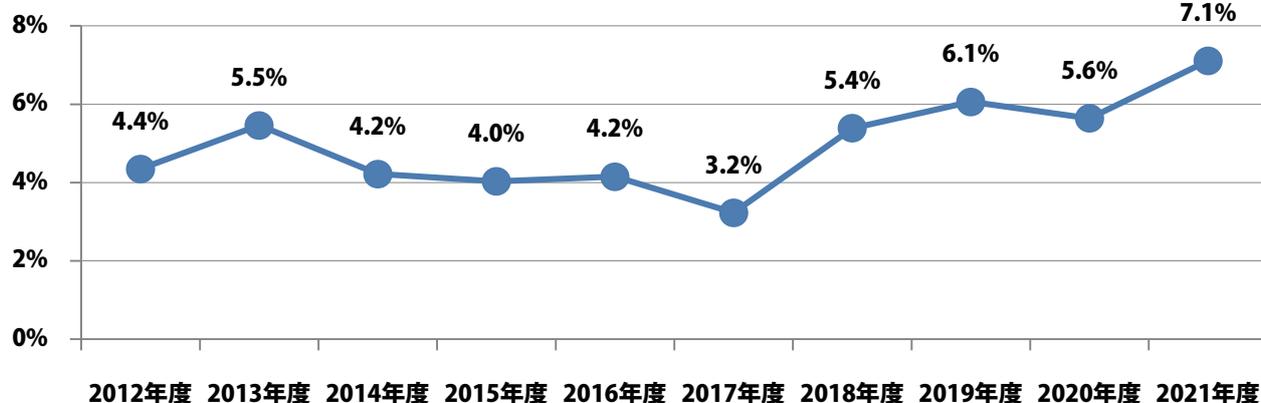
セグメント別売上高 (セグメント間相殺前)	単位	2012年度 ('13年3月期)	2013年度 ('14年3月期)	2014年度 ('15年3月期)	2015年度 ('16年3月期)	2016年度 ('17年3月期)	2017年度 ('18年3月期)	2018年度 ('19年3月期)	2019年度 ('20年3月期)	2020年度 ('21年3月期)	2021年度 ('22年3月期)
物流サービス事業	百万円	26,026	28,036	30,180	31,635	31,113	32,186	36,021	37,639	35,885	40,973
自動車サービス事業	百万円	11,405	11,544	14,344	15,078	14,571	15,092	15,029	14,898	14,277	14,071
情報サービス事業	百万円	1,107	1,070	1,102	1,162	1,149	1,400	1,599	1,583	1,409	1,495
人材サービス事業	百万円	755	672	552	451	462	537	559	562	593	1,039
その他	百万円	—	45	47	47	46	47	44	46	45	44
セグメント間相殺	百万円	△557	△522	△458	△353	△359	△409	△435	△422	△429	△542
合計	百万円	38,736	40,846	45,768	48,021	46,983	48,855	52,819	54,309	51,782	57,082

	単位	2012年度 ('13年3月期)	2013年度 ('14年3月期)	2014年度 ('15年3月期)	2015年度 ('16年3月期)	2016年度 ('17年3月期)	2017年度 ('18年3月期)	2018年度 ('19年3月期)	2019年度 ('20年3月期)	2020年度 ('21年3月期)	2021年度 ('22年3月期)
設備投資・減価償却費	百万円	1,100	1,223	1,539	708	1,571	994	1,351	1,666	1,608	1,220
社用設備	百万円	2,941	3,622	2,940	2,985	3,336	2,935	2,830	2,776	2,836	1,851
賃貸資産	百万円	4,041	4,846	4,480	3,694	4,908	3,930	4,182	4,442	4,444	3,071
設備投資合計額	百万円	939	1,084	1,297	1,406	1,321	1,375	1,424	1,562	1,553	1,613
減価償却費	百万円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

主な財務データ

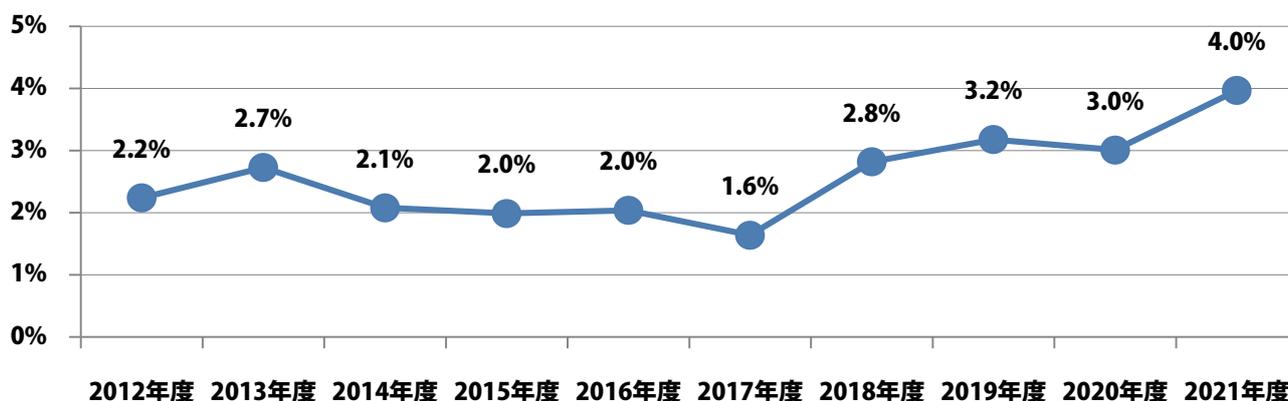
自己資本当期純利益率(ROE)の推移

単位：%



総資本当期純利益率(ROA)の推移

単位：%

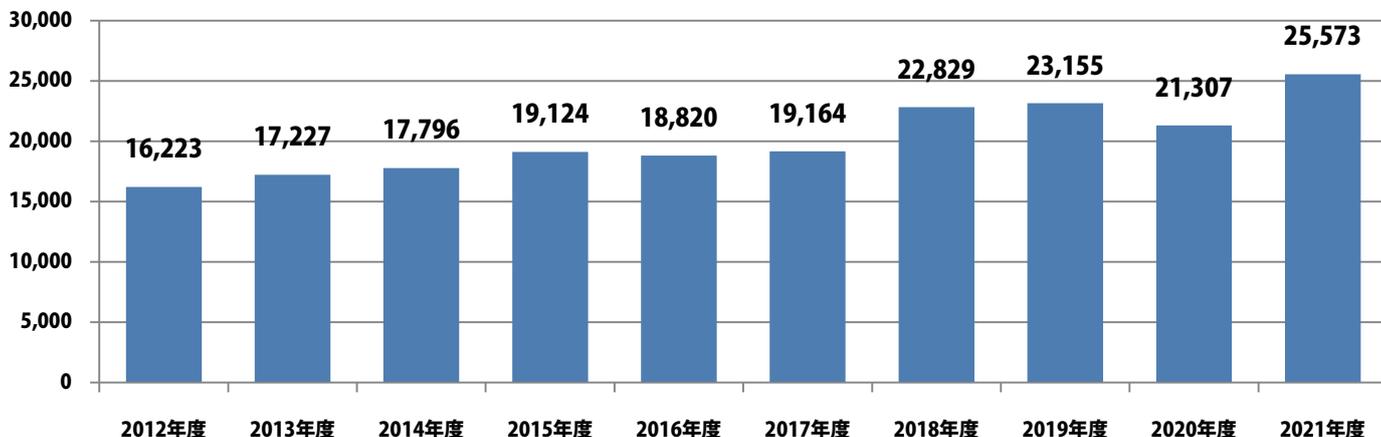


指標	単位	2012年度 ('13年3月期)	2013年度 ('14年3月期)	2014年度 ('15年3月期)	2015年度 ('16年3月期)	2016年度 ('17年3月期)	2017年度 ('18年3月期)	2018年度 ('19年3月期)	2019年度 ('20年3月期)	2020年度 ('21年3月期)	2021年度 ('22年3月期)
自己資本当期純利益率(ROE)	%	4.4%	5.5%	4.2%	4.0%	4.2%	3.2%	5.4%	6.1%	5.6%	7.1%
総資本当期純利益率(ROA)	%	2.2%	2.7%	2.1%	2.0%	2.0%	1.6%	2.8%	3.2%	3.0%	4.0%
売上高経常利益率	%	4.3%	5.2%	4.4%	4.0%	4.2%	3.5%	4.6%	5.1%	5.4%	6.4%
自己資本比率	%	52.0%	48.2%	50.5%	48.6%	49.8%	51.7%	52.8%	52.3%	54.4%	57.1%
社員数	人	2,364	2,439	2,507	2,486	2,613	2,465	2,514	2,533	2,491	2,429

主な財務データ

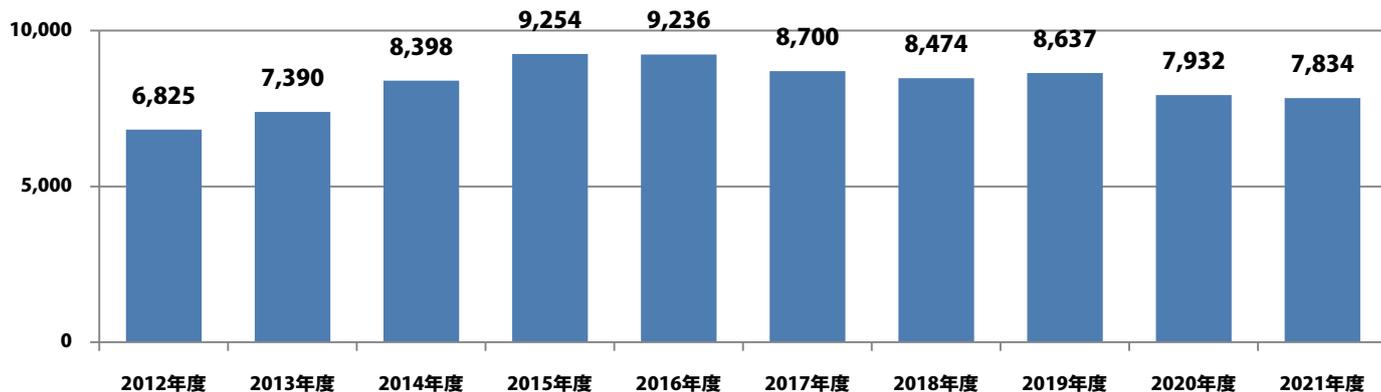
主要取引先名等との状況推移

単位：百万円



NLS（ニューロジスティクス）事業の状況

単位：百万円



		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
主要取引先等との状況	<単位>	('13年3月期)	('14年3月期)	('15年3月期)	('16年3月期)	('17年3月期)	('18年3月期)	('19年3月期)	('20年3月期)	('21年3月期)	('22年3月期)
トヨタ自動車 ※1	百万円	10,514	10,935	10,887	11,409	11,141	11,692	12,534	12,169	11,882	13,214
トヨタグループ ※2	百万円	5,709	6,292	6,908	7,714	7,678	7,472	10,295	10,986	9,425	12,358
合計	百万円	16,223	17,227	17,796	19,124	18,820	19,164	22,829	23,155	21,307	25,573
占有率	%	41.9%	42.2%	38.9%	39.8%	40.1%	39.2%	43.2%	42.6%	41.2%	44.8%

※1 '10年10月にトヨタ自動車（株）様から分離されましたトヨタホーム（株）様への売上金額は、比較の便宜上含めております。

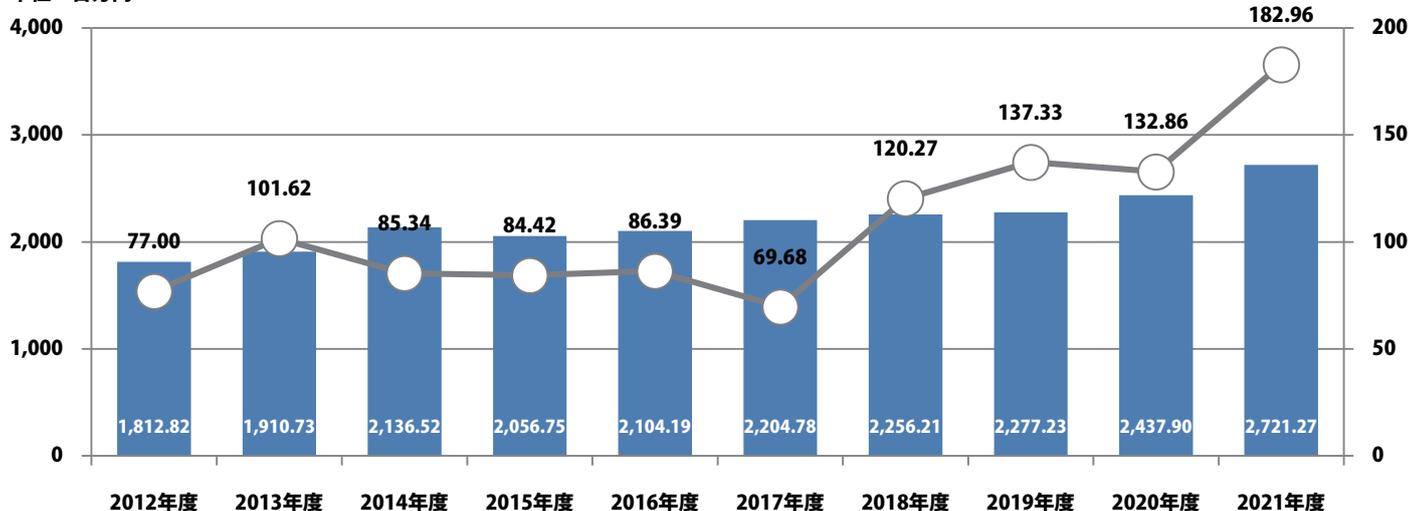
※2 トヨタグループ様の取引には、海外でのトヨタ自動車（株）様の現地子会社を含んでおります。

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
NLS（ニューロジスティクス）事業の状況	<単位>	('13年3月期)	('14年3月期)	('15年3月期)	('16年3月期)	('17年3月期)	('18年3月期)	('19年3月期)	('20年3月期)	('21年3月期)	('22年3月期)
NLS事業売上高	百万円	6,825	7,390	8,398	9,254	9,236	8,700	8,474	8,637	7,932	7,834
占有率	%	17.6%	18.1%	18.4%	19.3%	19.7%	17.8%	16.0%	15.9%	15.3%	13.7%

主な財務データ

1株当たり純資産及び当期利益の推移

単位：百万円



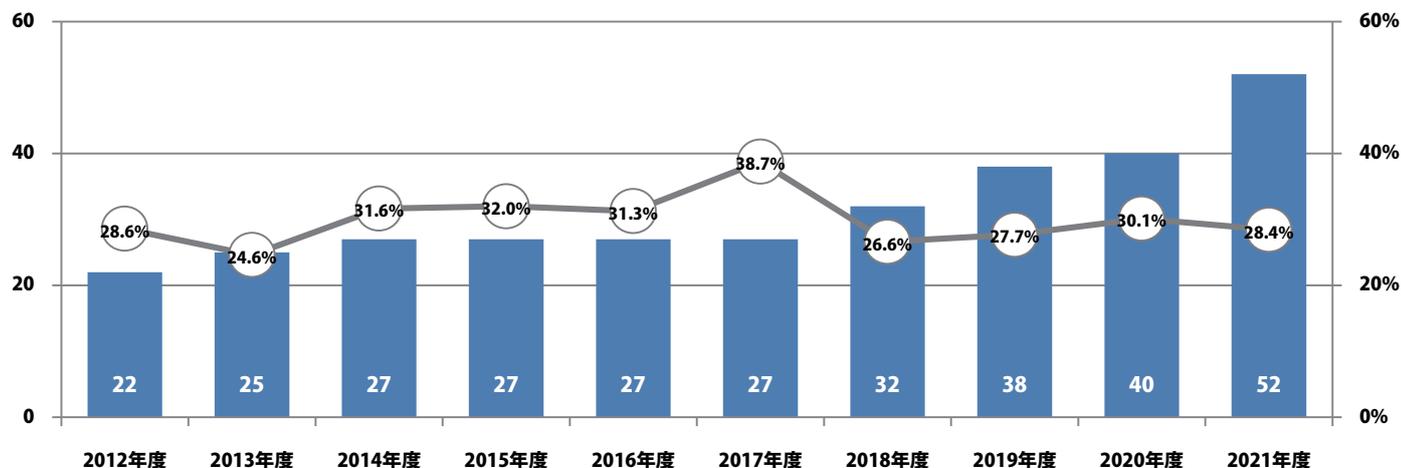
年間配当金の推移

年間配当金：円

■ 年間配当金

○ 連結配当性向

配当性向：%



1株当たりの情報	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
<単位>	('13年3月期)	('14年3月期)	('15年3月期)	('16年3月期)	('17年3月期)	('18年3月期)	('19年3月期)	('20年3月期)	('21年3月期)	('22年3月期)	
1株当たり当期純利益	円	77.00	101.62	85.34	84.42	86.39	69.68	120.27	137.33	132.86	182.96
1株当たり純資産	円	1,812.82	1,910.73	2,136.52	2,056.75	2,104.19	2,204.78	2,256.21	2,277.23	2,437.90	2,721.27

配当	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
<単位>	('13年3月期)	('14年3月期)	('15年3月期)	('16年3月期)	('17年3月期)	('18年3月期)	('19年3月期)	('20年3月期)	('21年3月期)	('22年3月期)	
連結配当性向	%	28.6%	24.6%	31.6%	32.0%	31.3%	38.7%	26.6%	27.7%	30.1%	28.4%
年間配当金	円	22	25	27	27	27	27	32	38	40	52

主な非財務データ

◇実績値は、キムラユニティ株式会社 単独

ISO26001 中核主題	活動目標		実績					
	指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
6.2 組織統治	コーポレート ガバナンスの強化							
	社内外取締役の人数() 内は社外取締役	名	9(2)	8(2)	8(2)	8(2)	9(2)	
	社内外監査役の人数() 内は社外監査役	名	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	
	ステークホルダーとの対話							
	株主アンケートの実施回数	回	1	1	1	1	1	
	リスク マネジメント							
	安否確認システム訓練 初日回答率	%	97.0	97.0	98.0	99.0	99.0	
6.3 人権	ダイバーシティ(多様性)の推進強化							
	役員、管理職に占める女性の割合(※1)	%	0.0	1.0	1.0	1.8	1.8	
	障がい者雇用率	%	1.95	2.00	1.89	1.94	2.12	
	高齢者の再雇用人数	名	38	31	32	21	30	
	外国人技能実習生の在籍人員数	名	111	103	170	215	207	
6.4 労働慣行	多様な働き方の支援							
	従業員数(※2)	名	1,573	1,624	1,611	1,633	1,592	
	平均年齢	歳	42.7	43.1	43.0	43.3	43.6	
	平均勤続年数	年	17.7	18.2	18.0	18.1	18.4	
	男女比率(男性比率)	%	84.9	85.7	85.5	84.4	83.5	
	育児休業制度利用者数	名	13	16	7	22	12	
	育児短時間勤務制度利用者数	名	4	9	10	9	10	
	介護休業制度利用者数	名	1	1	5	0	4	
	介護短時間勤務制度利用者数	名	0	0	0	0	0	
	年次有給休暇取得率	%	69.1	71.7	68.8	71.0	74.0	
	労働安全衛生							
	年間総労働時間(平均)	時間	2,067	2,084	2,083	2,014	2,038	
	年間総残業時間(平均)	時間	243	268	258	203	248	
	社員の安全の確保							
	労働災害の発生頻度(休業度数率)	—	0.550	0.530	0.220	0.690	0.231	
	労働災害の重さの程度(強度率)	—	0.017	0.020	0.010	0.023	0.018	
	SQ推進本部長点検(巡回部署数)	部署	31	27	36	29	26	
	社員の健康の確保							
	健康診断受診率	%	98.4	98.8	99.3	98.1	97.7	
	健康診断再検査フォロー実施率	%	74.7	78.2	82.3	80.1	84.8	
	6.5 環境	環境保護(保全)活動						
		<省エネ活動>						
		エネルギー使用量(電気総量)	kwh	6,536,522	6,730,172	6,459,331	6,607,240	6,533,892
エネルギー使用量(ガス総量) LPG換算		t on	157	165	175	174	210	
CO2排出量総量(エネルギー起源)		t-Co2	3,672	3,737	3,504	3,394	3,307	
<省資源活動>								
産業廃棄物排出量(総量)		t on	881	1,109	1,440	2,200	1,988	
水使用量(総量)		千m ³	23.5	26.7	25.6	24.0	31.6	
<環境負荷物質対策>								
ガソリンおよび軽油使用量(当社事業部内)		ℓ	12,779	16,177	11,036	9,806	10,153	
PRTR対象化学物質排出移動量		kg	12,300	16,100	9,500	8,000	8,700	
6.6 公正な事業慣行	コンプライアンス							
	社内コンプライアンス研修の実施回数	回	21	23	24	24	24	
6.7 消費者課題	品質向上と安全性の確保							
	個人情報の紛失または漏洩事故発生件数	件	0	0	0	0	0	
6.8 コミュニティへの 参画および発展	全社社会貢献施策の推進継続							
	社会貢献活動実績(件数)	件	35	38	37	29	19	
	社会貢献活動実績(費用)	千円	1,360	5,089	1,581	10,868	920	

(※1) [参考] 2022年4月現在、3名の女性管理職が活躍しております。

(※2) 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除いた人員数です。

◇社会的責任に関する国際規格であるISO26000の枠組みを活用し、7つの中核主題(社会的責任を果たすために考慮すべき課題)に沿って、主な活動指標の実績を整理しております。

中期経営計画 2023

中期経営計画2023では、中期経営計画2020で培った「全員参画によるOneTeam経営」により、当社グループがこれまで潜在的に有しておりました本来の能力を更に引き出し、既存ビジネスモデルのブラッシュアップを加速するとともに、エリアをキーワードとして、社員の幸せ・ビジネスパートナー様の幸せ・お客様の幸せ、更には社会の公器として地域社会に貢献できる企業集団を目指してまいります。

[中期経営計画のコンセプト]

「全員参画によるOne Team経営」をベースとし、既存事業の枠を超えた事業戦略を推進

(1) 全員参画によるOne Team経営の推進

環境の変化に即応し、「強く、やさしい」会社を更に目指し、部門間連携・子会社とのグループ間連携を加速させながら、多様化するお客様のニーズにスピーディーに応えるご提案をすると共に、社員の主体性を促進し、社員の成長と会社の成長を共に実現

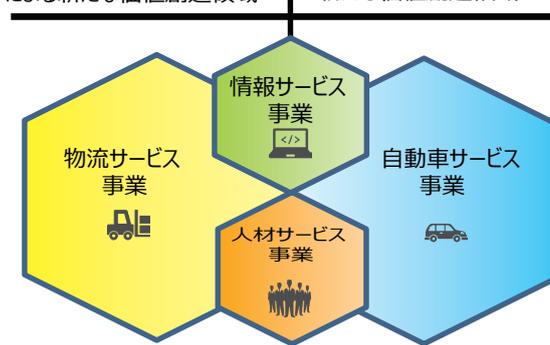
(2) 成長戦略の推進

当社グループの強みである、情報システム・スマートオペレーション等を最大限に生かすとともに、エリアをキーワードに、お客様の真のニーズを満たす事業特性に合わせたサービスを提供することで、お客様の発展・地域への貢献を通じて、従業員の成長・幸せとともに会社の成長を実現

[中期グループ経営方針]

中期経営計画のコンセプトを着実に推進するために、これまでの事業領域に捕らわれることなく新たな領域のサービスを構築し、総合サービス企業を目指してまいります。

「物流DX × 人材サービス」による新たな価値創造領域 | モビリティ社会における新たな価値創造領域



中期グループ基本戦略

各事業分野において、IT化やDX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みを強化し、業務の効率化やマーケティングへの活用推進と、それぞれの領域を超えた「自立」と「One Team」のグループ経営・事業部経営による相乗効果により、更なる成長戦略につなげていく。

物流サービス事業

- ・「物流サービス+IT」で、既存事業の基盤強化により、更なる発展及び発展の準備
- ・「物流サービス+人材サービス」で、グループ(子会社との連携)としての新しい価値を創造
- ・物流IT・ロボットへの研究開発投資で、次世代の物流サービス・商品の開発力を向上

自動車サービス事業

- ・「安全・安心の自動車サービス+エリア+IT」で、既存拠点を中心としたエリアマーケティングの強化と新たな価値で顧客貢献し拡販

情報サービス事業

- ・「IT+物流サービス」で、新しいノウハウの蓄積による「物流サービス事業」中心にオペレーション機能を牽引

人材サービス事業

- ・物流サービス事業の基盤となる人材面での貢献強化と、グループ一体となった拡販による経営基盤の強化

中期グループサステナビリティ方針

当社グループの事業活動と連動したCSR(企業の社会的責任)活動で企業価値を更に向上させ、ステークホルダーの皆様とともに“満足”の共創・共有を目指していく。

また、地域社会に貢献する良き企業市民たることを目指し、安心・安全へのお役立ちで“魅力あるまちづくり”に取り組むとともに、車社会に携わる一員として、交通事故撲滅に向けた企業活動を継続し、人の命と健康を守り、すべての人を幸せにすることを目指していく。

社会課題とSDGs (主な活動項目と施策)

ESG	ISO26000 7つの中核主題	重要課題	主な活動項目	具体的施策	関係事業
E (環境)	環境	環境に配慮した事業活動の推進	・自社のCO ₂ 排出量削減への取り組み強化	省エネ法に基づくエネルギー使用量削減 産業廃棄物排出量削減の取り組み強化 太陽光発電設備の導入拡大 フォークリフトのEV、FCV化	全社 全社 物流サービス事業 物流サービス事業
			・お客様のCO ₂ 排出量削減に貢献する商品サービスの提供	研究・開発、異業種メーカーとの協業等により、新素材による製品開発 環境に配慮した包装サービスの提供 (梱包仕様見直しによるプラスチック削減)	物流サービス事業 物流サービス事業
		・環境に配慮した車両整備の取り組み	自社メンテナンス管理による適正整備と、低環境負荷製品使用による車両整備の推進	自動車サービス事業	
S (社会)	公正な事業慣行	サプライチェーンマネジメント	・最適なサプライチェーンの構築	DXの活用による新たなサービスの開発 (官民共創の有事シミュレーション 他)	物流サービス事業
			公正な取引の遵守	・お客様の最適な車両管理体制構築 (車両調達、保険加入、整備対応)	独自開発の車両管理システム「KIBACO」による、お客様毎の車両管理オペレーションの構築・運営(車両管理サービス)
	人権	ビジネスと人権に関する法規対応	・多様な人財が働きやすい職場への環境整備	外国人実習生の自社雇用の推進強化 外国人が安心して働ける職場環境整備	物流サービス事業 人材サービス事業
				労働慣行	ワーク・ライフ・バランスの推進
	消費者課題	交通安全の撲滅	・事故の無い安全な車社会づくり	『Respect the Law 38』(道路交通法38条 歩行者優先)活動の推進 100日間無事故キャンペーン活動の推進	自動車サービス事業
				・お客様に合わせた交通防災活動への取り組み	事故防止動画メニューや車両管理システムの提供 『KIBACO』と連携した独自の交通防災サービスの提供
		お客様の期待を超えるサービスの提供	・求めやすい商品サービスの提供	自動化、ロボット化、AIを活用した研究・開発活動	物流サービス事業
			・現場と一体となった「IT+物流」活動への取り組み	物流オペレーションの実務経験とITを融合させたDXの推進 (スマートキャスティングボードなど)	物流サービス事業 情報サービス事業
	コミュニティへの参画	地域社会の安全・防犯活動の推進	・地域社会の安心、安全へのお役立ち強化	地域の交通安全、地域防犯への支援、及び協賛活動の強化	全社
			・地域社会の仕事環境の整備へのお役立ち	Webサービス「みんなの場」を通じた、地域社会の雇用促進	物流サービス事業 人材サービス事業
地域社会の産業育成と活性化		・地域のモビリティ社会へのお役立ち	自社整備工場を核としたお客様の車両使用をサポートするサービスの強化 (現場急行・タイヤシェア・充電サービスなど)	自動車サービス事業	
		交通安全の知識向上	・交通安全に関する知識の向上活動	安全運転・事故再発防止教育の推進強化	自動車サービス事業
G (ガバナンス)	組織統治	ガバナンスの高度化	・コーポレートガバナンスの実効性強化	新規制度の導入(委員会の発足など) ガバナンスコードへの対応拡大	全社
		リスクマネジメント(ERM)の高度化	・リスクマネジメントの強化	リスク委員会の活動強化 BCP推進体制の強化	全社
		情報セキュリティの強化	・ITインフラ整備による情報セキュリティ対策の強化と社員の意識向上	サイバー攻撃対応強化 情報セキュリティ監査の実効性強化 情報セキュリティに関する教育・訓練の徹底実施	情報サービス事業
		コンプライアンスの強化	・コンプライアンスの徹底	内部統制監査の実効性強化 コンプライアンス教育の徹底実施	全社

当社グループが社会課題に取り組む中での「重要課題」を整理し、関連するSDGsを169のターゲットで示しております。

SDGsの視点

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
					● 6.3 6.4	● 7.2 7.3					● 12.4 12.5 12.6	● 13.1 13.2 13.3				● 17.16
											● 12.4 12.5	● 13.3		● 15.1		● 17.16
											● 12.5		● 14.1			● 17.16
					● 6.3	● 7.3					● 12.4 12.5	● 13.3	● 14.1			● 17.16
● 1.5	● 2.4						● 8.4	● 9.1			● 12.6					
						● 7.1		● 9.4		● 11.2	● 12.2					● 17.16
			● 4.7				● 8.8		● 10.2							● 17.16
				● 5.5			● 8.5		● 10.2							
				● 5.5			● 8.5		● 10.2							
			● 4.5				● 8.5		● 10.2							
		● 3.4					● 8.8									
		● 3.4					● 8.8									
			● 4.4				● 8.5		● 10.2							
			● 4.4				● 8.5		● 10.2							
		● 3.6							● 11.2	● 12.6						● 17.16
		● 3.6	● 4.5						● 11.2	● 12.6						● 17.16
							● 8.4 8.5	● 9.1 9.4	● 10.2							● 17.16
		● 3.4					● 8.5	● 9.1								● 17.16
							● 8.5	● 9.1								● 17.16
● 1.4		● 3.4 3.6														● 17.16
		● 3.6						● 9.1		● 11.2		● 13.1				
		● 3.6				● 7.1		● 9.4		● 11.2						● 17.16
		● 3.6								● 11.2						
	● 2.4						● 8.5 8.8			● 11.a						● 17.16
		● 3.6						● 9.1		● 11.2		● 13.1				
		● 3.6	● 4.5							● 11.2						
									● 10.3		● 12.6					● 16.7
							● 8.8									● 16.5
			● 4.7				● 8.8									● 16.10
			● 4.7						● 10.3							● 16.5

基本方針

人を活かす改善力と DX（デジタルトランスフォーメーション）で、お客様と地域社会に貢献し、持続的成長を続ける
～ 人にフォーカスした物流事業で、お客さま・会社・従業員・社会 が well-being な状態へ ～

展開する3つの独自能力： ①運営コストの最適化 ②将来に向けた DX ③当社グループ全体での地域貢献

取り巻く環境と課題認識

主要顧客が存在する自動車産業

- ・自動車産業は、CASE と言われる大きな技術革新が起こり、「100年に一度」といわれる構造改革の時期
- ・自動車そのものの電動化 (HEV、PHEV、BEV、FCEV などへ移行) に伴い、エネルギーインフラや素材にも変化
- ・主要顧客であるトヨタ自動車様においては、2030年までにバッテリーEVを30車種まで拡大する戦略を発表
- ・リスクとしては、自動車の電動化に伴う、構成部品点数の減少と、それに伴う部品物流量の減少の可能性
また、シェアリングの普及による自動車販売台数の伸び悩み
- ・機会としては、自動車の電動化に伴う新たな材料やその原料、資源などの需要増加やシェアリングの普及による新たなビジネス市場の創造

当社が存在する物流業界

- ・労働人口の減少は物流業界においても人手不足が深刻となっており、「省人化」「標準化」がキー
- ・省人化の観点から、倉庫においては棚搬送型ロボット、人とともに働く協調型ロボットの自動化が進み、輸送では自動運転トラックやドローンを活用した輸配送、自走式配達ロボット等の実用化が進展
- ・標準化の観点からは、企業や業界の垣根を越えて機能・情報が共有され、物流機能を共有する共同物流による物流効率化が推進
- ・2024年4月にドライバーの時間外労働の上限が月平均80時間となる「24年問題」に対し、物流業界では人材の確保とともに、デジタル化が急務

事業の強み

今の事業に活きる3つの強み

- ・人づくり : 人を大切にしている組織風土の中、多様な人財が成長していく取り組みをしている
- ・しくみづくり : 物流の質を向上させ続ける、しくみとノウハウがある
- ・道具づくり : リアルな現場で使い込まれた道具・システム・格納器具で貢献できる

将来に向けた研究開発・投資

ロボット・AI・IoT など新技術研究や新素材での製品開発、必要な能力を向上させる育成カリキュラム開発で、「早く・安く・確実な物流」というお客様のニーズを具現化する研究開発のチームがあり、リアルな現場でPDCAが回せる

トピックス（取り組み紹介）

スマートキャスティングボード（適正要員配置管理システム）

深時々刻々と変化する物量に合わせて人員を最適配置するしくみで、私たちは年々これを改善し続けてきました。「より早く、よりの確に人員を配置する」そこで私たちがこだわったのは、「人の心」です。「他工程へ配置される人はどう感じるのか」「受け入れる工程側は、どんな準備ができていいのか」“全ては、価値を生み出す「人」が最大限にパフォーマンスを発揮できるように”

スマートキャスティングボード画面



自治体との減災に向けた共創（システム構築）

この地域に住んでいる人の役に立ちたい、小さいころから見てきた地元企業がこれからも元気であってほしい。“昨今激甚化する地震、水害など災害に対し、当社のノウハウを活かせないか”という発想で共創を開始しました。

減災システムの開発中画面



リーダー育成教育

スマートオペレーション（顧客期待値を実現しながら、最適人員で倉庫を運営する）を実現する管理者になるための教育。管理スキル、ノウハウは当然の事ながら、当社独自の“リーダーとなるための心”をカリキュラム化して、人財育成を実施しています。受講者に能力も人格も成長を実感してもらいつつ、オペレーションのレベルアップや次の拡販に備えています。

研修の最終発表風景



今後の目指す姿

【中期基本戦略】

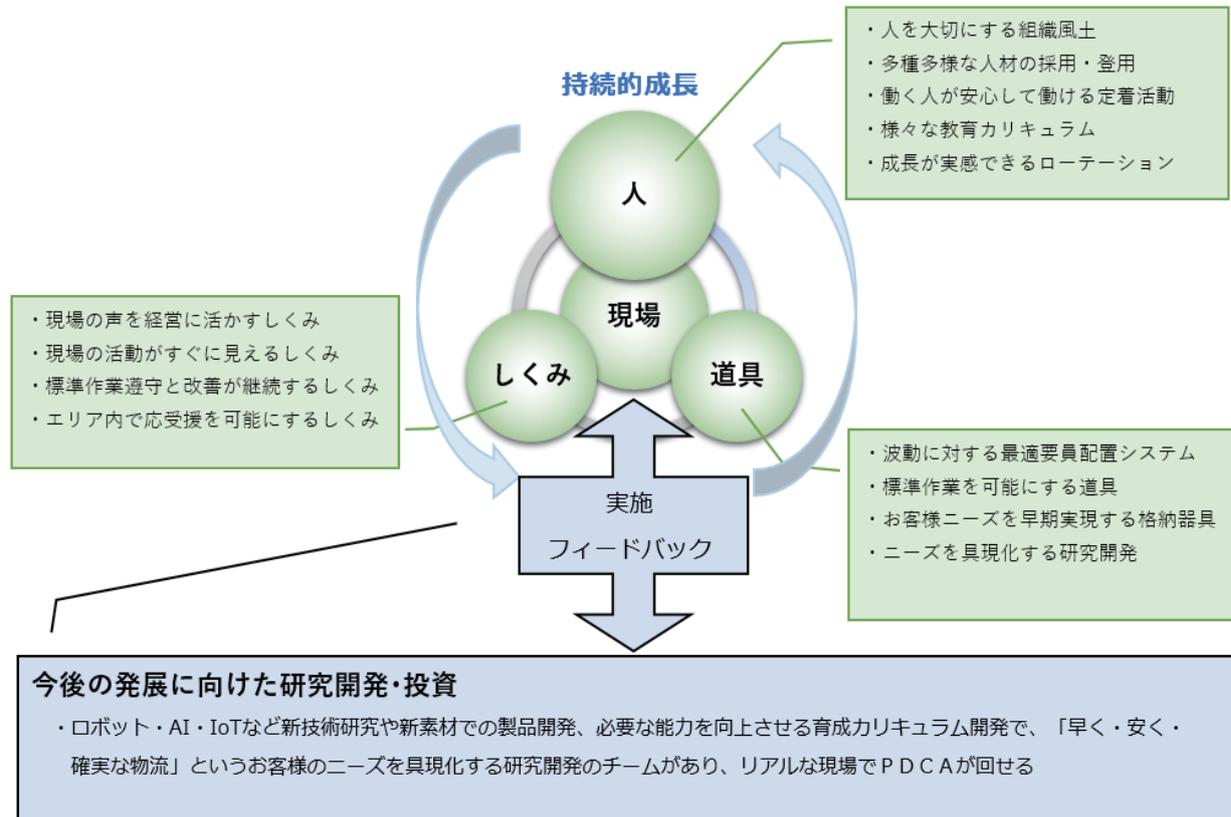
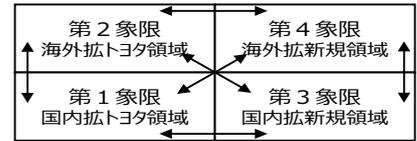
- ・「物流サービス+IT」で、既存事業の基盤強化により、更なる発展及び発展の準備
- ・「物流サービス+人材サービス」で、グループ（子会社との連携）としての新しい価値を創造
- ・物流IT・ロボットへの研究開発投資で、次世代の物流サービス・商品の開発力を向上

IT+TPSスマートオペレーション

エリア貢献の拡販

物流DXの推進

【重点強化戦略】 拡トヨタ戦略／拡新規戦略／地域戦略



今後の発展に向けた研究開発・投資

- ・ロボット・AI・IoTなど新技術研究や新素材での製品開発、必要な能力を向上させる育成カリキュラム開発で、「早く・安く・確実な物流」というお客様のニーズを具現化する研究開発のチームがあり、リアルな現場でPDCAが回せる

重点事業戦略

重点事業戦略		SDGs との関連
土台：戦略を具現化していく“人づくり”	経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）のうち、それ自身が成長して行けるものは唯一「ヒト」。ヒトが成長していくことで、成長の加速度が変わる。戦略の具現化を速め、確かなものにしていく原動力となる「人財育成」こそ戦略実現の重要なファクターだと考え、強くこれを推進していく。	
DXの推進：IT+物流	お客様に満足し続けていただくためには、ミニマムコストで最大のパフォーマンスを発揮し続けることが大切です。トヨタ生産方式をベースに、ヒトの能力を最大限に発揮させるデジタル技術の活用をしていくことで、物流品質を向上させてく。	
重点地域、重点領域：関西・関東、補給部品を中心とした自動車部品	これまで、中部・自動車産業・補給部品をコアに発展してきたが、これを関西・関東へ拡大し、EV化していく自動車部品や更なる発展をしていくと見込まれる通販業界をターゲットに、小エリア単位を設定しながら展開していく。	

基本方針

DX（人・車両管理）× 実現場（整備工場）によるソリューションの進化を図り、「人・組織・車両」が管理できるシステム「KIBACO」を活用したカーマネジメントサービスや、自社整備工場を核とした車両利用時の現場サポートサービスなどを提供。安全・安心やコスト削減などの様々な課題解決をする価値提供に取り組み、お客様や地域における「車社会の夢・豊かさ・安心」の実現に貢献する。また「車両の所有から利用へ」と変る世の中をチャンスと捉え、「KIBACO」の更なるDX推進や次世代自動車への対応強化に取り組み、新しい価値創造にチャレンジする事により、自動車サービス事業の持続的な成長とともに、CASE・MaaS などによる新しいモビリティ社会の実現にも貢献する。

取り巻く環境と課題認識

- ・少子高齢化、車離れなどによる自動車アフターマーケット縮小により競争が激化
- ・テクノロジーを活用した自動車や周辺サービスの技術進化が加速
- ・CASE/MaaSの進展により、ビジネスモデルが変革し新しいマーケット領域が創出
- ・SDGs やカーボンニュートラルによる安全・安心な車社会作り貢献への要求

事業の強み

- ・自動車アフターサービスが充実していない60年も前から故障や事故対応、交通事故防止活動などでお客様のお困りごとに対して、独自に自社整備工場や事故対応・交通防災サービスを立上げるなど、常にお客様の身近に寄り添い、問題を解決してきた実行力
- ・車両リース、車両整備、保険代理店などの様々な立場での事業展開
またお客様の業務運営や自社整備工場を中心とした現場運営にて培ったノウハウから、お客様視点・プロ視点の両視点で展開できるサービス力
- ・「事故撲滅こそが世の中のため」と何十年も交通安全に取り組んできた集団であり、交通防災や予防整備など「安全・安心」を全ての前提としてサービスを展開する強い拘り



1976年5月 交通防災サービスカー誕生



1989年9月
最新式運転適性検査器 (CRT) 導入

トピックス（取り組み紹介）

車両管理システム「KIBACO」× アルコールチェッカー

道路交通法改正により、2022年4月から企業における車両運転時のアルコールチェックが法制化され、同年10月からはアルコール検査機器の使用も義務化されることから、アルコール検査機器を使用したアルコールチェックの管理が可能となる機能を「KIBACO」に追加開発いたしました。



 KIBACO <https://kimura-kibaco.jp/>

Respect the Law 38 (R38: リスペクト・ザ・ロウ 38)



R38とは、道路交通法38条「横断歩道での歩行者優先」を自ら実践し、その意味を伝える輪を広げ、1人でも1社でも多くの皆様に賛同いただき、歩行者が事故に遭わない世の中になることを目標とし活動。日本は「車優先ではない歩行者を優先する車社会である」その一心で2021年6月に上げたプロジェクトです。



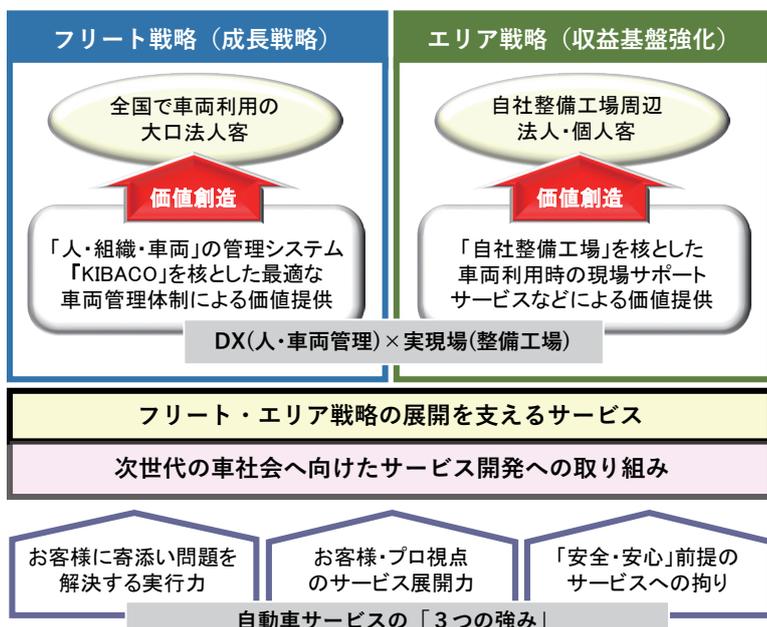
2021年12月
東京海上様 SDGs イベントに参加



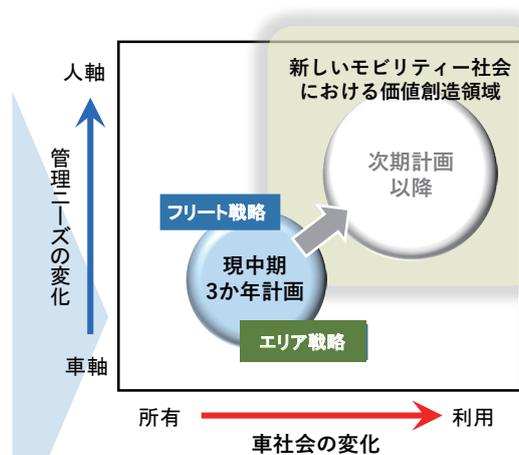
2022年2月トラック Fes 参加

今後の目指す姿

＜中期計画における価値創造の重点戦略体系＞



＜新しいモビリティ社会への価値創造＞



CASE・Maas、カーボンニュートラル、SDGs により更に変化する「車社会」「管理ニーズ」に対応できる様、現中期3か年計画（フリート・エリア戦略）に取り組み、次期計画以降では新しいモビリティ社会における価値創造領域での事業展開を目指す

重点事業戦略

	重点事業戦略	SDGs との関連
フリート戦略 ・ 成長戦略の柱 ・ 新しい事業領域	全国で車両を利用する大口法人のお客様（フリート）を中心に、「人・組織・車両」を管理するシステム「KIBACO」を活用したカーマネジメントサービスを提供。お客様の最適な車両管理体制を構築することにより「安全・品質向上、コンプライアンス、コスト削減など」を実現し、新規顧客開拓を中心に新しい事業領域での収益を拡大する。	3 持続可能な消費と生産、7 エネルギーをクリーンにする、9 産業と技術革新の激進をつくる、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくべき責任、13 気候変動に具体的な対策を、17 パートナーシップで目標を達成しよう
エリア戦略 ・ 収益基盤強化 ・ 既存の事業領域	自社整備工場周辺エリアの法人・個人のお客様を中心に、自社整備工場を核とした車両利用時の現場サポートサービスなど、様々なお困りごとやニーズに寄添い解決する「新たな付加価値」を提供。お客様の車両1台毎に対して徹底的に寄り添い「安全・品質の向上、コンプライアンス、コスト削減など」を実現。既存客の取引拡大を中心に既存の事業領域での収益基盤を強化する。	3 持続可能な消費と生産、7 エネルギーをクリーンにする、9 産業と技術革新の激進をつくる、11 住み続けられるまちづくりを、13 気候変動に具体的な対策を
フリート、エリア戦略の展開を支えるサービス	交通防災サービス、保険コンサルティング、自社整備工場にて提供する車両整備、メンテナンス管理、カー用品販売などの各サービスや機能が、フリート戦略とエリア戦略における主要サービスと融合・連携することにより、お客様への更なる付加価値の提供を可能とし、フリート・エリアの戦略展開を支える。	1 貧困をなくそう、3 持続可能な消費と生産、4 質の高い教育をみんなに、6 安全な水とトイレを世界中に、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくべき責任、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守ろう
次世代の車社会へ向けたサービス開発への取り組み	「人・組織・車両」を管理するシステム「KIBACO」のDX推進による管理機能の充実、自社整備工場を核に車両利用をサポートするサービスの強化、EV車の整備や安全装置搭載車などの高度な修理対応への研究・開発に取り組み、「車両の所有から利用へ」「次世代自動車普及」によって変わっていく「次世代の車社会」に対応するサービスの開発を推進する。	3 持続可能な消費と生産、7 エネルギーをクリーンにする、9 産業と技術革新の激進をつくる、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくべき責任、13 気候変動に具体的な対策を、17 パートナーシップで目標を達成しよう

基本方針

単なる一般のシステム開発会社ではない、独特の個性と強みを持ったソフトウェア開発会社として、顧客の変革や社会課題の解決にシステム開発を通じて寄り添い、貢献する。

取り巻く環境と課題認識

トヨタ自動車様を中心とした顧客の状況

- 自動車産業はCASEという大きな技術革新が起こり、「100年に一度」と言われる構造改革の時期を迎えていることにより、これまでのビジネスやシステムの全面的な見直しが急速に進行中

主要事業である物流業界の状況

- Electronic Commerce（電子商取引）の拡大とともに、物流ニーズが増大する一方で、人手不足・カーボンニュートラル等の社会課題への対応が急務

事業の強み

- 50年以上に亘り、トヨタ自動車様の基幹システム開発に参画させていただいていることからTPS（トヨタ生産方式）や様々なノウハウ、業務知識に精通でき、特に補給部品、生産物流分野において、高いご評価と信頼をいただいている。
- 単なるシステム開発会社ではなく、物流事業での商品管理倉庫の構内物流オペレーション運営において、お客様と一体となった物流業務におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みに参画させていただき、この実績をもとに「IT+物流オペレーション」に特化したソリューション提案による新規拡販、既存顧客への深耕強化の基盤ができた。

上記2点の強みを生かした高い提案力、実行力でお客様に貢献する。



補給部品システム開発における、トヨタ自動車様からの表彰状

トピックス（取り組み紹介）

入出庫作業指示（遅れ進み管理）システム

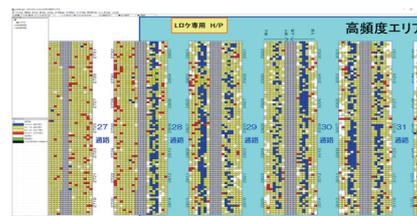
ある日の作業計画と時々刻々と変化する作業進捗を、リアルタイムで常に最新状況を見える化し、作業締め切り時間に遅れが出る場合には、アラートで現場対応を促す機能なども保有しているシステムです。



入出庫作業指示システム開発時のコンセプト

開発パッケージシステムの事例

システム	目的・効果
適正要員配置管理システム	現場配置されている作業員の人数、各作業員のスキルなどを見える化し、作業負荷のアンバランスや遅れが発生している作業があった場合に、簡単な操作で作業員の応援を指示できるシステムです。
ロケーション管理システム	どの部品をどこのロケーションにするかを単に決めるのではなく、入出庫の多い部品は配置をばらし、作業員の渋滞回避や配置後の作業効率をシミュレーションする機能なども備えたシステムです。
WMS（倉庫管理システム）	当社の物流ノウハウを一つのシステムとしてパッケージ化。これにより、物流現場に即したシステムを従来より簡単に短期での導入が実現できます。

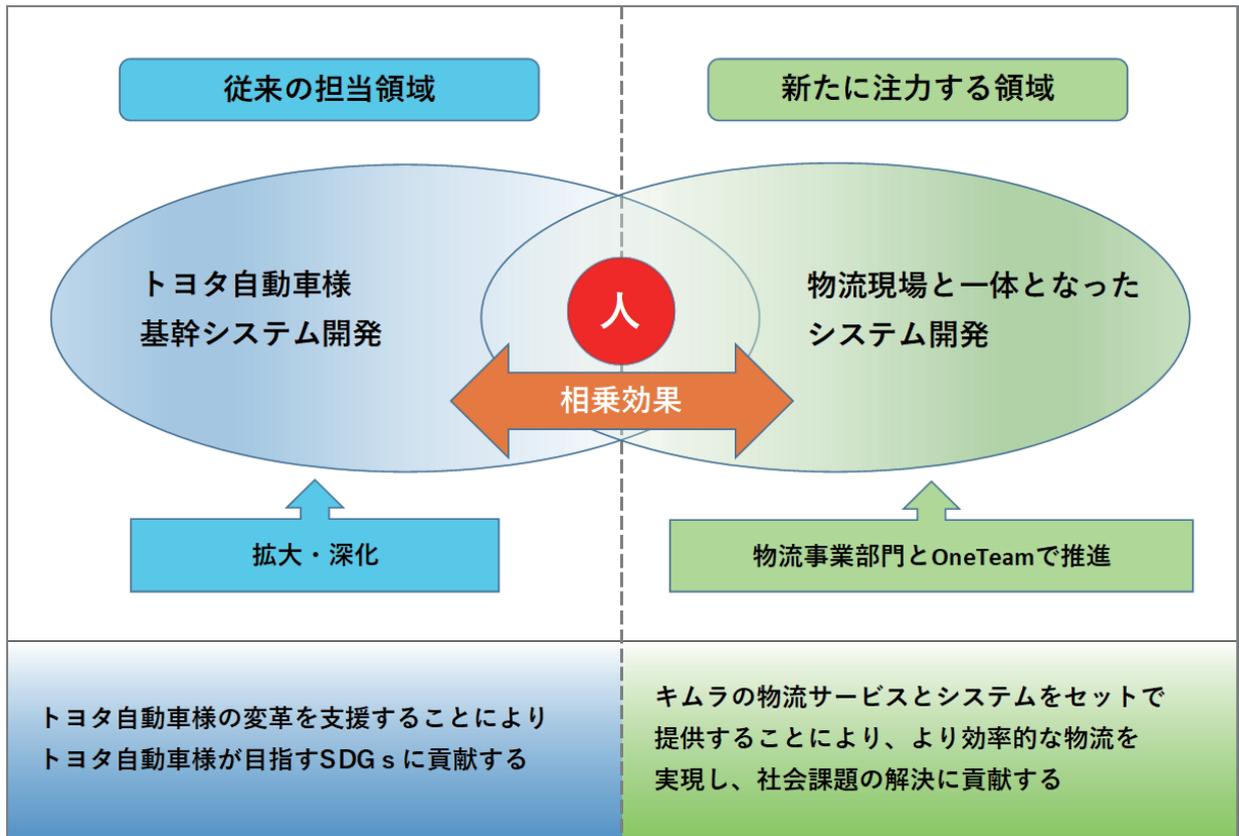


ロケーション管理システムの管理画面



WMSのメニューと在庫照会画面

今後の目指す姿



重点事業戦略

重点事業戦略	SDGs との関連
<p>主要顧客であるトヨタ自動車様の改革にこれまで以上に寄り添い、貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来から担当してきた各分野への参画強化 従来参画してこなかった分野にも、当社の強みを活かすべく参画を目指す 	<p>トヨタ自動車様の改革をご支援することにより、「トヨタ自動車様が目指すSDGs」の実現に参画・貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊かな車社会の実現 カーボンニュートラル 
<p>トヨタ自動車様以外のお客様に対して、システムと物流サービスをセットで提供することで、そのお客様の変革に貢献する。</p> <p>当社物流サービス部門との連携を一層強化し、物流のDXを推進し、顧客への提供価値を底上げする。</p>	<p>当社物流サービス部門とセットで提供することにより、トヨタ様以外でも、より効率的な物流を実現し、社会課題解決に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 増大する物流ニーズへの対応 人にやさしい職場の提供 
<p>当社各事業のDXを支える社内システムを整備・強化する。</p>	<p>当社自身の各種業務を効率化・高度化することにより、他の事業部門を含めた当社全体のSDGs達成に貢献する。</p> 
<p>上記を推進する上で課題となる、リソースの確保に向けて、各種施策を実施する。</p>	<p>やりがいのある、また一人ひとりが成長できる職場を提供する。</p> 

基本方針

「三方善（よし）」… お客様、輝人（きらっと）[派遣スタッフの当社呼び名]、当社グループ

- ① 定着率を向上させることを最重点に取り組み、寄り添い、サポート、トレーニングにより成長を実感してもらう
- ② 採用力強化に取り組み、圧倒的採用力でエリア拡販へ追随してタイムリーな人材サービスを実現させる
- ③ 当社物流サービス部門と共同体制で取り組み、エリア戦略、エリア拡販による雇用の安定を実現させる

取り巻く環境と課題認識

日本社会における環境変化

- ・ 少子高齢化は生産年齢人口の減少を通じて様々な業種における労働力不足を招くほか、市場の縮小にもつながる。また、人口構造の変化に伴い若年層の経済的負担増につながるなど社会保障制度の維持に影響を及ぼす
- ・ 三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）を中心に、都市部へ人口が集中している。この様な都市部への人口集中は、都市における過密化等による感染症リスクや自然災害リスクの増加や交通混雑等を引き起こす一方で、地方における人口流出による地域経済・産業の担い手不足、コミュニティ維持の困難を引き起こす要因となる

人材派遣の業界動向

- ・ 派遣法改正により、同一労働同一賃金へと舵が切られ、非正規社員の雇用安定化に向かっている
- ・ 非正規社員の雇用保障、就業条件の改善により、社会全体の労働賃金上昇に寄与している
- ・ 人材派遣業界は横ばいの成長率となっている
- ・ 人材派遣では、市場の寡占化が進んでいる

事業の強み

今の事業に生きる3つの強み

- ・ 現場 : グループ内でもリアルな現場で、サービスの教育やトライが実施できる
- ・ 育成 : グループ会社のもつ育成ノウハウや講師など、実現場+教育ノウハウで、即戦力育成が可能
- ・ しゅみ : デジタル投資、社内コミュニケーションを通じて、人材が成長を実感し、お客様に貢献していけるしゅみがある

トピックス（取り組み紹介）

グループ全体でのエリア貢献の推進

我が国において、人口密集2番目となる関西を重点エリアとして設定し、営業所を尼崎に新たに開設しました。「働き手」とエリア内の企業「お客様」と「当社グループ」の“三方善（よし）”となることで、雇用の促進と企業活動の活性化により、その地域に貢献していきます。また、「みんなの場」というエリアサイトの開発と全国52か所への展開も実施し、エリア貢献活動をさらに推進してまいります。

尼崎営業所



成長が実感できるトレーニング付き派遣サービスの展開

初めての業務で慣れない職場に入職するというのは、誰でも身構え、緊張もするものです。当社グループでは、派遣スタッフさんのそのような緊張を緩和し、初日からでも安心して働き続けられるよう、入職前の事前教育や作業トレーニングを実施し、働く方にも喜んでいただいております。定着率が上がり、お客様にも喜ばれております。

事前教育の風景



帰国困難な外国人技能実習生の雇用を確保

コロナ禍において、企業の生き残りをかけた様々な取り組みがなされました。残念ながら日本で実技を学び、帰国してその国の発展に寄与する外国人技能実習生たちにもその影響はあり、実習困難および帰国困難となられた方々もお見えになりましたが、当社グループでは、その方々を仲間の一員としてお迎えし、包装の技術を習得していただいております。

技能実習生の皆さん



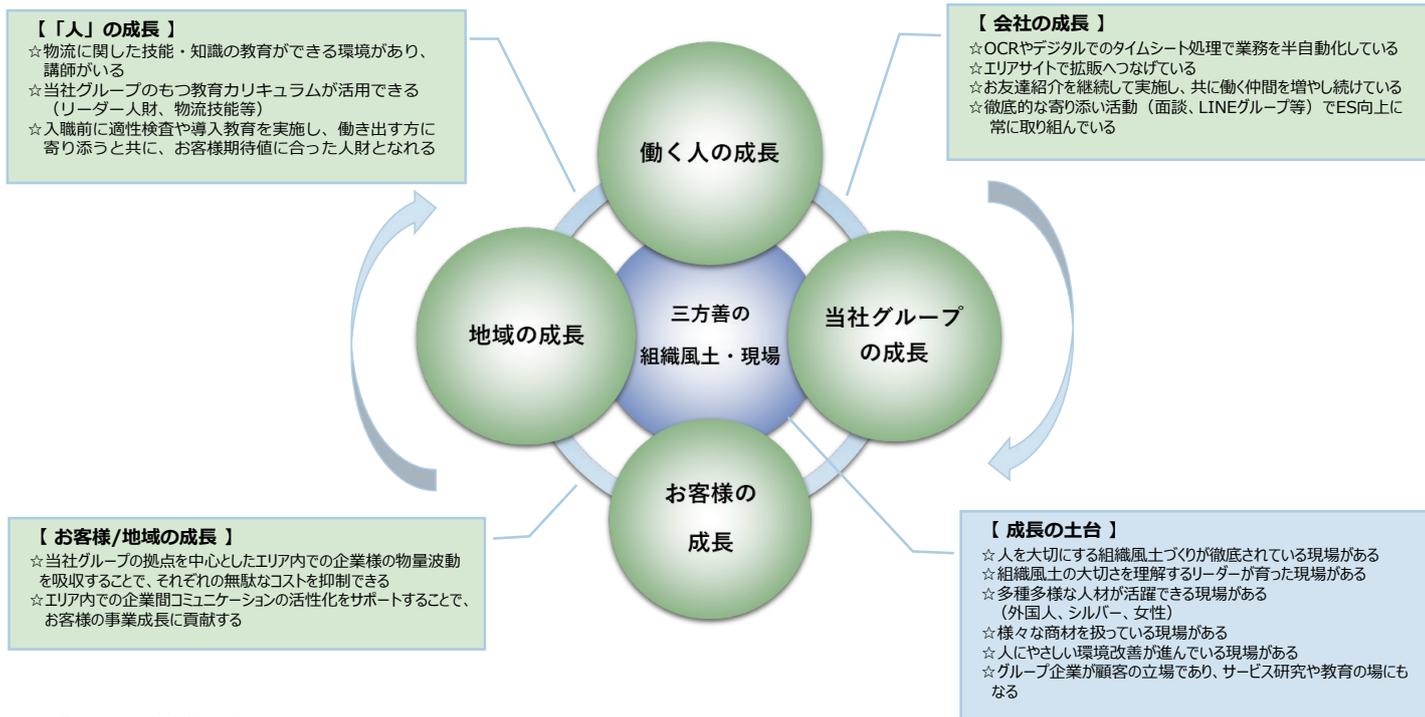
今後の目指す姿

「人」が起点で成長する地域づくり [「三方善 (よし)」の組織風土があるからこそその地域貢献]

当社グループにご縁があり入社・登録いただいた方に、「傾聴・労い」を通じた働きやすさを提供するとともに、グループの教育体系や仕事を通じて成長していただき、出来ること・やりたいことを広げていくことで当社のポテンシャルも上がり、成長につながります。それにより、お客様のビジネス拡大にご貢献できる幅が広がり、ひいては地域全体の成長へとつながっていただけるよう取り組みます。

<地域戦略> 人材サービス事業との連携強化

不確定な販売物量に対して、時々刻々で対応できる高度な人材運用で、物流現場の適正なコスト対応を可能にするサービスを新たに開始し、他の派遣会社との差別化を図る。



重点事業戦略

重点事業戦略		SDGs との関連
採用力強化	傾聴を中心とした定着率改善を優先してスピード感のある圧倒的採用力を実現する	8 働きがいも 経済成長も、17 パートナリシップで 目標を達成しよう
サービスの差別化	当社グループとの連携強化を図り、お客様に寄り添った人材サービスで差別化を図る	8 働きがいも 経済成長も、17 パートナリシップで 目標を達成しよう
エリア拡販	エリアサイトの充実、エリア内のお客様先への人財の安定供給を実現する (当社グループと連携を強化した「エリア拡販」へ追随)	1 貧困をなくそう、8 働きがいも 経済成長も、11 住み続けられる まちづくりを、17 パートナリシップで 目標を達成しよう
人と会社の成長	「輝人 (きらっと)」に、当社グループ社員と同等の研修を実施する (輝人の成長=会社の成長に繋げる)	3 すべての人に 健康と福祉を、4 質の高い教育を みんなに、5 ジェンダー平等を 実現しよう、8 働きがいも 経済成長も

コーポレートガバナンス

取締役及び監査役

〔2022年7月1日現在〕

代表取締役会長
木村 幸夫



代表取締役社長
成瀬 茂広



取締役副社長
木下 毅司



取締役副社長
小山 幸弘



常務取締役
飯永 晃一



取締役
木村 忠昭



社外取締役
平野 善得



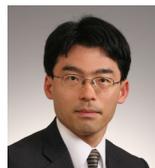
社外取締役
江山 純



常勤監査役
吉村 真



社外監査役
堀口 久



社外監査役
小野田 誓



社外監査役
安井 秀樹



地位	氏名	担当及び重要な兼務の状況
代表取締役会長	木村 幸夫	
代表取締役社長	成瀬 茂広	
取締役副社長	木下 毅司	グループ生産・安全・品質担当、LS事業本部長、SQ推進本部長、IS事業部担当、LS事業本部物流企画部担当 (※2)
取締役副社長	小山 幸弘	管理本部長、管理本部企画・管理推進本部長、女性活躍推進担当、キムラユニティ企業年金基金理事長、KIMURA,INC.CEO
常務取締役	飯永 晃一	TCS事業本部長、コンタクトセンター・TCS総括部担当 (※2)
取締役	木村 忠昭	
社外取締役 (※1)	平野 善得	公認会計士
社外取締役 (※1)	江山 純	豊田通商株式会社グローバル部品・ロジスティクス本部 CEO
常勤監査役	吉村 真	
社外監査役 (※1)	堀口 久	弁護士
社外監査役 (※1)	小野田 誓	公認会計士、税理士
社外監査役 (※1)	安井 秀樹	税理士

(※1) 独立役員

(※2) LS : ロジスティクス サービス
IS : インフォメーション サービス

SQ : セーフティー&クオリティー (安全・品質)
TCS : トータルカー サービス

指名・報酬委員会の設置

2021年12月開催の取締役会におきまして、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置することを決議いたしました

委員会設置の目的

取締役等の指名・報酬等に係る取締役会の機能に対し、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることにより、手続きの公平性・透明性・客観性を強化し、より一層の公正かつ透明性の高い意思決定が行える経営システムの強化と当社のコーポレートガバナンス体制の充実を図ることを目的としております。

委員会の役割

指名・報酬委員会は、主に次の事項について審議いたします。

- ・ 取締役および監査役の選任および解任に関する事項
- ・ 代表取締役の選定および解職に関する事項
- ・ 取締役の報酬に関する事項
- ・ その他取締役等の指名および報酬等に関して取締役会が必要と認めた事項

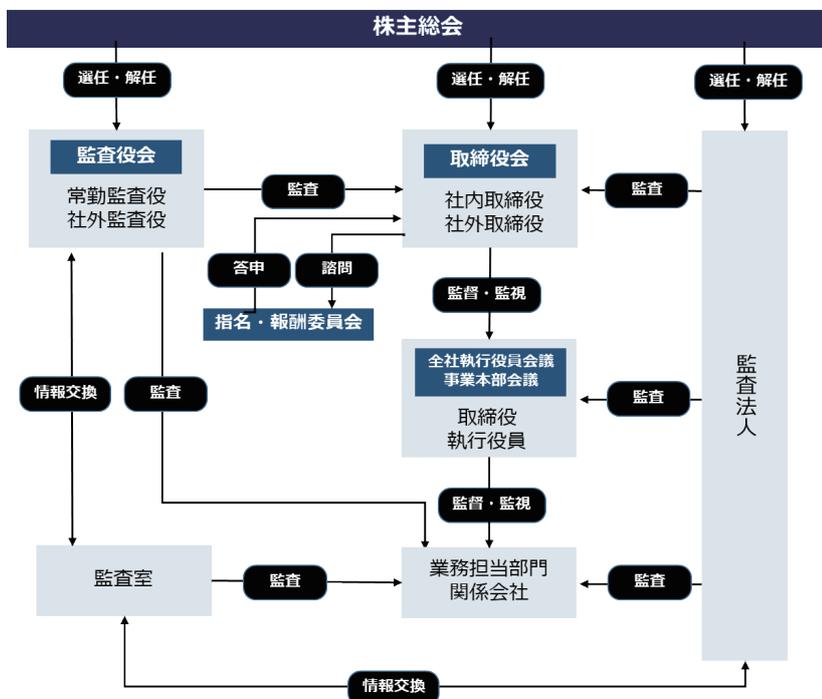
委員会の構成

当委員会は、取締役会の決議により選定された社内外役員の4名以上で構成し、その半数以上は独立社外取締役または、独立社外監査役といたします。委員長は、独立社外取締役である委員といたします。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することを重要な経営目標としております。当社におきましては、改正上場規則の施行によるコーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、各原則に基づく開示を行うと共に、更なる取り組みの充実にに向けた検討を進めております。



取締役会

定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、経営戦略の意思決定と職務遂行の監督・監視を行なっております。

全社執行役員会議、事業本部会議

意思決定の迅速化、監督体制の強化、業務執行の強靱化を目的に、1999年6月より執行役員制を導入しております。取締役会に執行役員を加えた、全社執行役員会議と事業本部毎に取締役と執行役員、及び幹部社員から成る事業本部会議を設け経営の監督と業務執行状況の監視に努めております。

監査役会、監査室、監査法人

監査役には、当社出身の常勤監査役1名に加え3名の社外監査役を選任し、職務執行の監督を徹底するとともに監査の充実を図っております。監査役、監査室に監査法人を加えた三様監査会を定期的に開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレートガバナンスの実効性が向上するよう努めております。

社外取締役

取締役8名中2名を社外取締役とし、経営に対する高い見識で当社の業務執行を監視しております。社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めております。

コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組み

「政策保有株式について」「関連当事者間の取引について」「情報開示の充実」「取締役会の役割・責務や取締役会等の実効性の確保」など、当社におけるコーポレートガバナンス・コードに関する取り組みについて、情報の開示を行っております。

基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方は、経営理念の実現を通じて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることとしています。また、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしています。その実効性を高めるべく社外取締役2名を独立役員に指定し取締役会の透明性の確保と取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図るとともに、社外監査役3名を独立役員に指定し、監査の充実を図るとともに、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めています。

今後とも、コーポレートガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクロージャーの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進し、健全な成長・発展を通じてステークホルダーと満足の共創・共有を推進していきます。

◇ 開示資料原文は 当社ホームページ (URL <https://www.kimura-unity.co.jp/>) より、「コーポレートガバナンス報告書」は 株式会社東京証券取引所様ホームページ (URL <https://www.jpx.co.jp/listing/cg-search/index.html>) より 参照ください。

コンプライアンス・リスクマネジメント



目標 16：持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
 ターゲット：あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

基本的な考え方

私たちは、法令その他の社会的規範を遵守するとともに、リスク管理の徹底や情報セキュリティの強化に取り組み、公正で健全な企業活動を継続していきます。

コンプライアンス

内部統制システム

内部統制活動

当社グループは、経営理念、企業倫理規範、コーポレートガバナンスを実践するため、「内部統制システムの基本方針」を策定したうえで、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を主たる目的として、内部統制システムを整備・運用しております。

内部監査活動

当社グループでは、連結ベースで子会社及び業務プロセスのリスク評価を行い、網羅性確保とリスク低減を考慮したうえで対象を選定し、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、企業活動に関連する法令・社内ルール等の遵守確認などを目的として、内部監査を実施しております。

2021年度の主な監査活動

- ・全社統制、IT（情報技術）統制、業務プロセス 監査：〔48 拠点〕
- ・子会社監査： ビジネスピープル株式会社、株式会社スーパージャンボ、KIMURA,INC.、天津木村進和物流有限公司、広州広汽木村進和倉庫有限公司
- ・日常業務監査：〔53 拠点〕、特定業務監査〔4 拠点〕

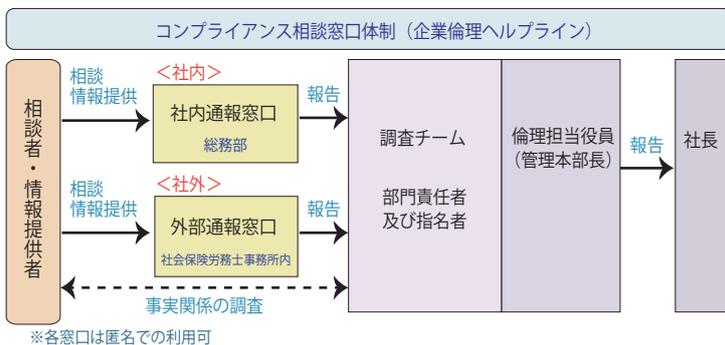
コンプライアンスの徹底

企業のグローバル展開、行政による規制緩和の進展、雇用形態の多様化など、当社を取り巻く環境が著しく変化する中、法令遵守・企業倫理の徹底は企業活動を行う上での根幹であると認識しております。

幹部社員等を対象とした「コンプライアンス研修」や現場で実施する個別研修資料の展開などにより、意思統一と当社グループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。ハラスメントなど様々な労務問題の発生を未然に防止するための知識や意識の向上に努めるとともに、「こんぷらサポート便」や「人事労務サポート便」などによる情報展開を継続的に実施し、労務に関する規程やルールの周知徹底を図っております。

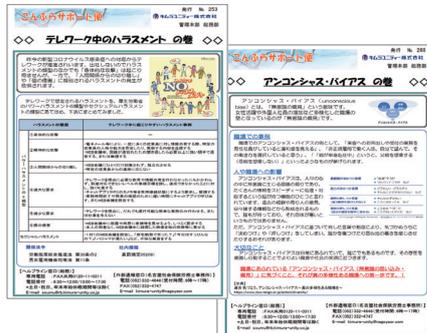
相談窓口体制

コンプライアンス相談窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設け、違法・反倫理的行為の早期発見と抑制に努めております。



こんぷら、人事労務サポート便

事例に基づく解説を定期的に配信しております。



コンプライアンス・リスクマネジメント

リスクマネジメント

リスクマネジメントへの取り組み

激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化する為には、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクに対して的確に対応することが重要と考えております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスク分析及び対策検討を行うと共に、必要に応じて外部の関係機関より助言等も受けております。また、品質クレームや職場災害などの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門のスタッフが日常におけるリスク管理に取り組んでおります。

BCP（事業継続計画）への取り組み

大規模地震や津波等の自然災害や事故などにより、当社の施設あるいはお客様や取引先様の拠点が被災して事業活動が困難な状況にあっても、商品の供給・サービスの提供に向けて早期の復旧を図り、全てのステークホルダーの利益を守っていくことを目的として、全事業部のBCP（事業継続計画）行動計画書を策定いたしました。

策定したBCPの初期対応についての有効性を検証するためのBCP机上訓練の実施や、明確化された改善点の対応を進めると共に、活動の定着とレベルアップを図る為に「震災対応マニュアル」（各種手順書を含む）などの全面的な見直しと全社展開を実施しております。



災害発生時の対応や防災に関する様々な活動への認識をより深めることを目的として、社内報に掲載コーナーを常時設定し、全ての社員に向けた情報発信を積極的に推進しております。

社内報に連載の防災に関する情報ページ
(2021年度社内報より抜粋)

情報セキュリティ強化への取り組み

情報サービス事業にて、国際規格 ISO27001 (ISMS) の認証を取得し、お客様の重要な情報や個人情報及び組織が保有する様々な情報資産の「機密性・完全性・可用性」を維持し、情報セキュリティリスクを管理する「マネジメント・システム」の継続的な維持運用に努めております。また、社内においては各部門毎に「管理」「PC購入」「導入ソフト標準」など、全22項目に亘って、情報セキュリティルールの理解度や徹底状況についての確認を行い、改善事項を明確にししながら、着実な情報セキュリティレベルの向上に取り組んでおります。

管理項目	NO	区分	質問事項	項目	運用チェックポイント
基本規程	1	管理	情報セキュリティ基本規程と21の運用細則をNotesDBの規程集から確認できますが、部門責任者、部門担当者の役割を理解していますか	①	情報セキュリティ部門責任者(責任者)は自部門の情報セキュリティの維持管理を実施する責任を負い、情報セキュリティに関する発生した場合や発生しそうな場合は速やかに情報セキュリティ委員会に報告しなければなりません。
				②	情報セキュリティ部門担当者(責任者の任命者)は担当部門における情報セキュリティ推進及び情報収集の責任であり、収集した情報は情報セキュリティ部門責任者(責任者)へ報告しなければなりません。
PC利用	2	PC購入	PCを購入する場合、OA機器選定依頼書にて情報システム課に申請しますが、PCの買い替え基準は正しく認識していますか	①	標準品(標準製品リストで定められた)PCを購入・導入しなければなりません。
				②	標準外のPCを購入する場合は、特別な事情がない限り購入することは出来ません。(お客様都合にて機種指定が必要なもの、システム開発機器等が該当する)

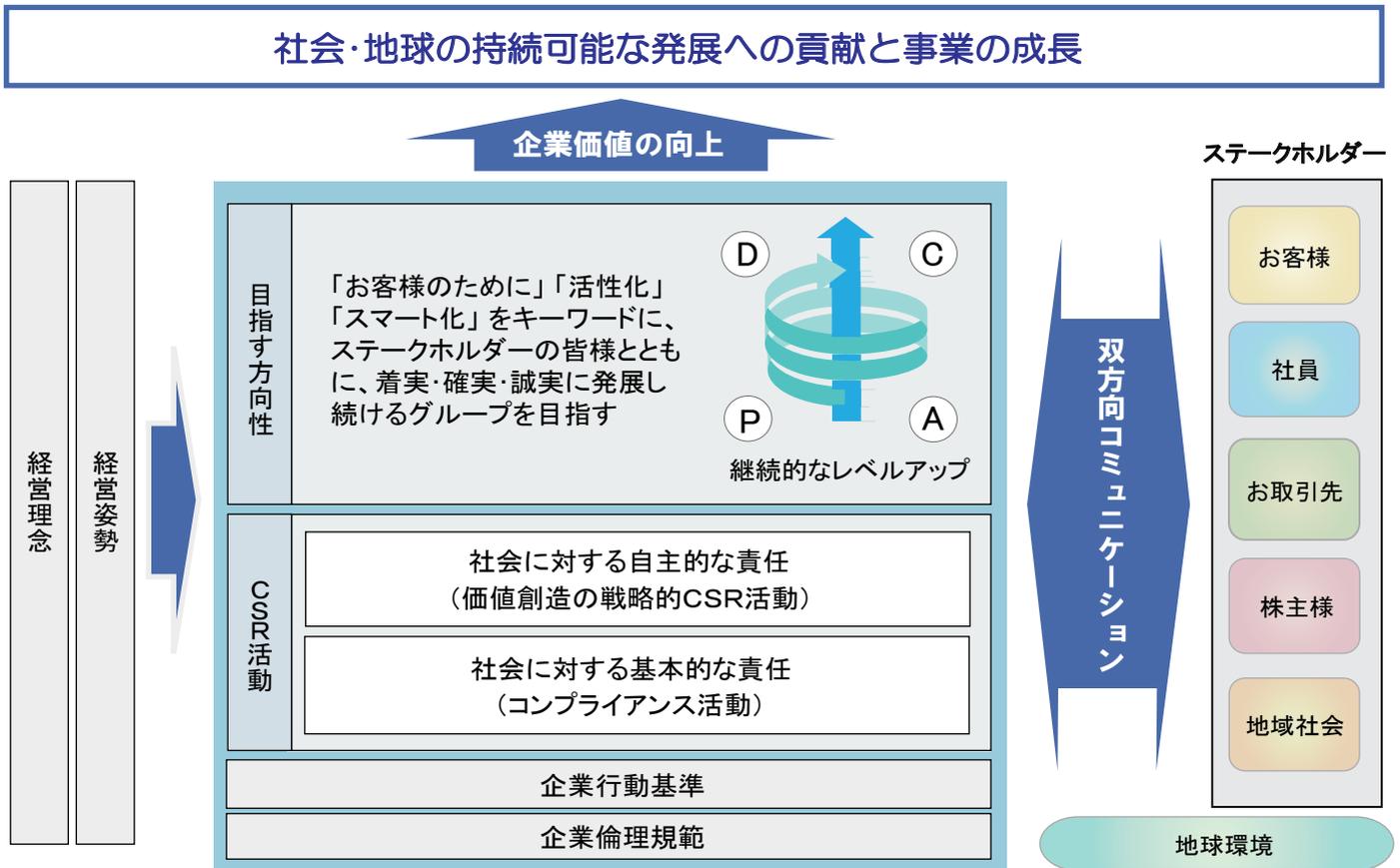
情報セキュリティルールの確認チェック項目 (抜粋)

No	区分	関連資料名	確認事項
5	PC基本設定	スクリーンセーバー パスワードロック確認表	スクリーンセーバーパスワードロックがされている (※事前調査資料を元に確認) スクリーンセーバー待ち時間の設定が60分以上になっている (※該当する場合確認)
		-	ノートPCにワイヤレスロックがされている
6	パスワード設定	-	Windows(※Notes)パスワードがルール通りになっている(英数字を含む8文字以上) (※該当する場合確認) PC画面に「@」や「#」等のパスワードが隠されていない
		-	作業手帳の保管状況 キャビネットなどに施錠して保管されている
8	作業手帳(就業記録)	PC管理状況一覧表	作業手帳の保管状況 キャビネットなどに施錠して保管されている
13	遠隔PC	PC管理状況一覧表	ファイルサーバー、データバックアップ(データの保管)確認 重要なファイルがサーバーで管理されている
14	データ保持	-	外部記憶媒体、装置利用
18	外部記憶媒体、装置利用	USBメモリ 利用状況一覧表	USBメモリの保管状況 施錠して保管されている USBメモリの管理状況 管理先に毎日、所在チェックをしている
		-	USBメモリのデータ管理状況 返却時にデータが削除されている
確認	A. 保管場所に有り	利用中	B. 誰が宛先へ持ち出しているか明確になっている
			C. 持ち出し申請が出ている (Notesの「USB持ち出し申請書」を見せよう)
			社内
		社外	

職場内確認表 (抜粋)

ステークホルダーの皆様とともに

企業価値を更に向上させ、これからもステークホルダーの皆様とともに「満足」の共創・共有を目指していきます。



<p>お客様とともに</p> <p>お客様満足向上への取り組み、品質保証や生産性向上につながる改善活動など、お客様の真のニーズにお応えするための、様々な活動を展開しております。</p>	<p>社員(共に働く仲間)とともに</p> <p>安全・健康な職場づくり、個人と組織の能力の向上にむけた人材育成や多様性への取り組みなど、様々な活動を展開しております。</p>
<p>お取引先とともに</p> <p>お取引先の皆様と相互信頼に基づく協力関係で理念を共有し、一体となった安全・健康・品質・コンプライアンス推進活動に取り組んでおります。</p>	<p>株主様とともに</p> <p>株主様満足向上への取り組みや、適切な情報開示によるコミュニケーション強化などにより、積極的なIR活動を推進しております。</p>
<p>地域社会とともに</p> <p>車社会に携わる一企業として交通安全推進活動に積極的に取り組むと共に、地域社会発展の願いを込めた、様々な貢献活動に取り組んでおります。</p>	<p>地球環境のために</p> <p>地球環境の保全を人類共通の課題の1つととらえ、環境に配慮した製品・サービスの提供や省エネ・省資源活動などを積極的に推進しております。</p>

お客様とともに



目標3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
 ターゲット：2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。（※2020年以降も継続して本ターゲットを追求する）



目標9：強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
 ターゲット：すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

基本的な考え方

私たちは、お客様のお困りごとを解決し、ご期待を超えるサービスで「夢・安心・豊かさ」を提供します。そして、車社会に携わる一員として、交通事故撲滅に向けた企業活動を継続し、人の命と健康を守り、全ての人を幸せにします。

お客様のニーズにお応えするために

「人・組織・車両」が管理できるシステム『KIBACO』の展開



「KIBACO」は車両に関するデータベース機能だけでなく、車両管理に重要な「人・組織」を含めたお客様の全データを活用し、「安全・安心、コンプライアンス、コスト削減」を実現することをコンセプトとしています。

機能紹介



ダッシュボード
 事故発生などの緊急通知の他、業務の完了通知を受信できたり、リース契約や保険契約等のアラートが表示されるので、業務の忘れがなくなります。



保険証券フォルダ
 保険会社、保険代理店に関わらず、全ての保険契約を登録できるため、契約の一元管理が可能です。



安全教育
 車両管理者様より配信されたeラーニング動画及び静止画をいつでも受講でき、運転者様の安全意識向上に繋がります。

※ 道路交通法改正により、2022年4月から企業における車両運転時のアルコールチェックが法制化され、また同年10月からはアルコール検査機器の使用も義務化されることから、アルコール検査機器を使用したアルコールチェックの管理が可能となる機能を追加開発いたしました。

<https://kimura-kibaco.jp/>

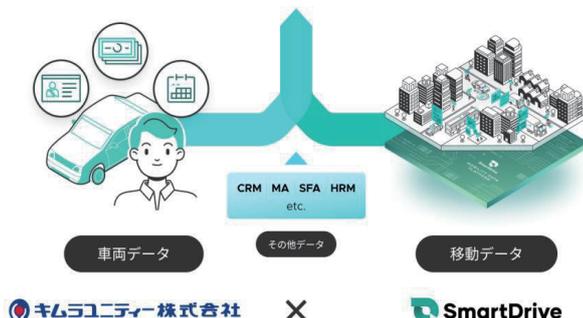
車両管理や安全運転の推進をトータルでサポート



トータルカーマネジメントサービスを提供する当社グループは、モビリティデータを活用したサービスを提供する株式会社スマートドライブ様とデータプラットフォーム領域での協業を開始し、新たなソリューションの開発を進めてまいります。

この度の協業では、当社グループが提供するクラウド型車両管理システム「KIBACO」とスマートドライブ様が提供する走行データを取得・蓄積・解析する「Mobility Data Platform」とのデータ連携を行います。「KIBACO」が保有する豊富な車両情報と「Mobility Data Platform」から得られる車両の利用状況や、安全運転状況などのモビリティデータを掛け合わせることで、車両管理業務を行う企業の共通課題である業務効率化やコスト削減、安全運転の推進などの課題解決をトータルでサポートすることが可能となります。

企業の課題解決をトータルサポート



キムラユニティ株式会社

SmartDrive

社員（共に働く仲間）とともに



目標 5：ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
ターゲット：あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。



目標 8：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
ターゲット：2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。



目標 10：各国内及び各国間の不平等を是正する
ターゲット：2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

基本的な考え方

私たちは、性別や年齢、障がいなどによらず、共に働く全ての人々に質の高い職場や教育環境を提供し、学びやスキル向上の機会をもたらし続けることを目指します。
そして、人や国の不平等を是正し、社会・経済格差の解消に取り組んでいきます。

ダイバーシティ（多様性）& インクルージョン推進への取り組み

共に働く仲間の多様性・創造性を尊重し、多様な人財が活躍できる職場づくりをめざす、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組んでおります。

外国人技能実習生の受け入れ



日本国内にて、3年間の研修・実習を通じて物流現場オペレーションを学び、当社グループ海外子会社の幹部候補生・リーダークラスを育成する、外国人技能実習生の受け入れを継続して進めております。

また、今般のコロナ禍の影響により、他社にて実習困難や帰国困難となられた技能実習生の受け入れを、監理団体と協力して行っております。

中国人技能実習生（11期生～19期生）	： 計 79名
ベトナム人技能実習生（2期生～6期生）	： 計 67名
他社から受け入れたベトナム人技能実習生	： 計 55名
ミャンマー人技能実習生（1期生）	： 計 6名



技能検定風景

女性の活躍促進に向けて



女性の活躍に向けて、ワーク・ライフ・バランスの推進や育児・介護をサポートする環境づくりなどの取り組みをご評価いただき、愛知県からは「あいち女性輝きカンパニー」として、また名古屋市からは「女性の活躍推進企業」としての認証をいただきました。

これからも、女性社員の働きやすさ向上への取り組みを継続的に進めると共に、定着と活躍の拡大を図ってまいります。



「あいち女性輝きカンパニー認証書」 「女性の活躍推進企業認定証」

社員（共に働く仲間）とともに

ダイバーシティ（多様性）& インクルージョン推進への取り組み

障がい者雇用



※ 法定雇用率：2021年度3月1日より、2.2%から2.3%に変更

年 度	2017	2018	2019	2020	2021
障がい者雇用率	1.95%	2.00%	1.89%	1.94%	2.12%

事業拡大等に伴い期中における従業員数の変動が大きく、実績値の年間平均では障がい者雇用率は伸び悩んでおります。定期募集の強化や環境整備を充実させたモデル職場の増加を図り、今後も継続して積極雇用に取り組んでまいります。

継続雇用制度（60歳以降の就労制度）



年 度	2017	2018	2019	2020	2021
再雇用者数	38	31	32	21	30

高齢者雇用安定法の施行に合わせ、今後も高齢社員の再雇用を積極的に推進し、活躍の場を提供してまいります。

育児・介護休暇及び柔軟な勤務制度



年 度	2017		2018		2019		2020		2021	
	男性	女性								
育児休業利用者数	0名	13名	0名	16名	0名	7名	3名	19名	3名	9名
育児短時間勤務利用者数	0名	4名	0名	9名	0名	10名	0名	9名	0名	10名
介護休業利用者数	1名	0名	0名	1名	1名	4名	0名	0名	1名	3名
介護短時間勤務利用者数	0名	0名								

社員の仕事と家庭の両立を支援するため、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度等を導入しております。

有給休暇の取得



年 度	2017	2018	2019	2020	2021
有給休暇取得率	69.1%	71.7%	68.9%	71.0%	74.0%
計画年休取得率	54.9%	53.5%	87.9%	97.0%	97.0%

年次有給休暇の計画的な取得強化を推進しております。

今後も有給休暇の取得率向上にむけた取り組みを労使連携のもと、より一層積極的に推進してまいります。

その他取り組み事項

女性活躍推進法に基づく行動計画



男女ともに全社員が活躍できる雇用環境を整備するための施策（3年間の行動計画）を厚生労働省に提出し、具体的な制度化と運用に向けて、継続して取り組んでおります。

- ・女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供（非正規社員から正社員、エリア正社員への登用）
- ・職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備（育児短時間勤務制度の取得率向上）

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画



社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするための施策（3年間の行動計画）を厚生労働省に提出し、具体的な制度化と運用に向けて、継続して取り組んでおります。

- ・育児短時間勤務制度の拡充等、両立支援制度の整備
- ・男性社員の積極的な子育て支援を目的とした、休暇制度の整備

社員（共に働く仲間）とともに

職場環境の整備

安全な職場づくり

「ルールを守る人づくり・職場づくり」の推進と「相互啓発型安全文化・組織風土づくり」への進化で、現場（職場）の末端まで意識の向上を図り、安全・健康の推進活動を更に強化してまいります。

SQ推進本部長点検の実施による安全職場の維持・徹底

SQ（安全・品質）推進本部長を中心とした経営トップからの視点により、さまざまな職場活動における改善事例を現地現物で確認し、現場の声に対するフォローアップを継続して行うことにより、明るく元気な現場力・職場力の強化につなげる。また、現場（職場）点検により安全・健康・コンプライアンス・品質・生産性（原価低減）意識の高揚を図ることを目的として、取締役ならびに執行役員による定期的かつ継続的な点検活動を実施しております。更に、お客様と一体となった安全活動も積極的に展開しております。



2021年度SQ推進本部長点検の風景

健康な職場づくり

社員の健康管理と職場環境の整備

心身ともに健全でいきいきと働くことができるよう、「社員の健康管理と職場環境の整備」として、以下の制度を導入しております。

- ・看護師による職場巡回健康面談の実施
- ・長時間勤務者に対する産業医面談の実施
- ・メンタルヘルス活動として「心の健康相談窓口」の開設および、メンタルヘルス研修の実施 ほか

「心の健康相談窓口」の開設

心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりが健康でいきいきとした会社生活を送れるようにすることが、何よりも重要であると考えます。当社グループでは、2009年度より「心の健康相談窓口」を開設し、不安や悩みや怒りなどのマイナスの思いを少しでも取り去って、心の負担を軽くできるような環境づくりを継続して進めております。



また、社内報にもカウンセラーのページを常設し、継続して毎回さまざまな情報の発信を行っております。

社内報に連載のメンタルヘルスに関する情報ページ
(2021年度社内報より)

お取引先の皆様とともに



目標 16：持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
ターゲット：あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

基本的な考え方

私たちは、法令その他の社会的規範を遵守するとともに、リスク管理の徹底や情報セキュリティの強化に取り組み、公正で健全な企業活動を継続していきます。

お取引先の皆様と一体となった活動

お取引先様への方針説明会の開催



物流サービス事業部門におきまして、例年はお取引先様への方針説明会を年に1度開催しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2020年度に続き2021年度も開催を見送ることといたしました。但し、ご貢献いただきました会社様への優秀パートナー賞の授与につきましては、継続して実施をさせていただいております。

コンプライアンス研修会の開催



コンプライアンス徹底への取り組みといたしましては、お取引先様への方針説明会の開催にあわせて「外部講師による研修会」を開催しておりましたが、方針説明会と同様に開催を見送りさせていただきました。代わりにしまして、定期的に新型コロナウイルス感染症対策やコンプライアンスに関するご案内等を送付させていただき、情報の共有をいたしております。



お取引先様用 社外メール発信ボード



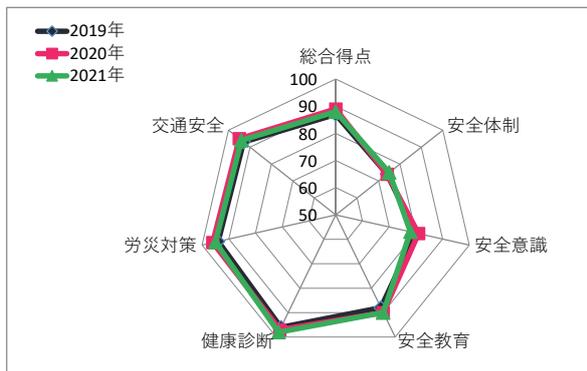
安全・コンプラ等に関するご案内文書 (事例)



安全レベルの向上活動



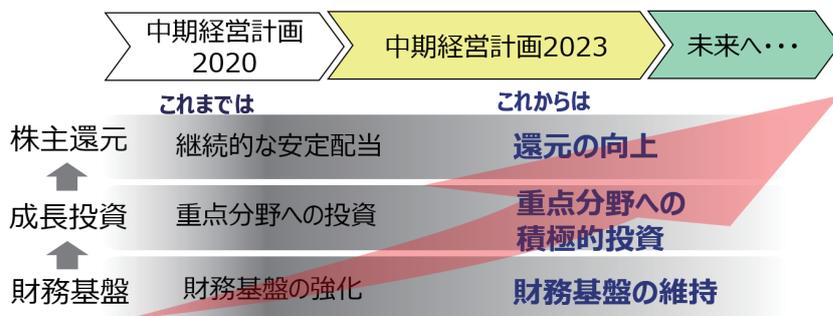
項目別 安全レベル評価 (100点満点)



お取引先様に対する「安全レベル調査」を毎年継続して実施しております。調査後、調査結果をフィードバックし、安全レベルの更なる向上にむけた支援に取り組んでおります。2021年度は104社に対して調査を実施し、全体の平均得点は昨年度と同水準の88点(100点満点)となり、安全レベルは高い水準で維持されております。今後も更にレベルアップできるよう、定期的なフォローに努めてまいります。

株主／投資家の皆様とともに 株主還元の向上への取り組み

【経営資源配分の考え方】
成長の為の投資等に留意しつつ、徐々に還元を充実させるステージへ



更にステークホルダー重視の経営へ

<これまでに実施した各種施策>

- 自己株式の取得の実施 (2021.10.29)
取得する株式の総数 320,000 株
- 自己株式の消却の実施 (2021.11.30)
消却する株式の総数 320,000 株
- 配当予想修正の早期実施 (2021.1.27)
1株当たり 12円増加
- 株式分割の実施の公表 (2022.4.28)
1株につき2株の分割
- 配当予想額の増加公表 (2022.4.28)
1株につき8円増
- 譲渡制限付株式報酬制度の導入の付議を公表 (2022.4.28)

加えて、従業員に向けた会社業績説明会の実施など、**ステークホルダーへの理解促進活動の積極的な展開の実施**

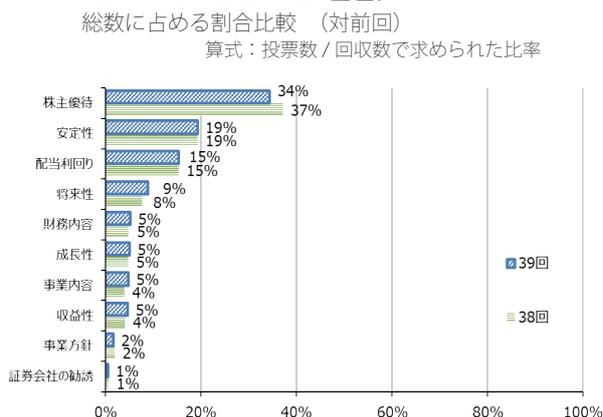
自己資本当期純利益率(ROE)の推移



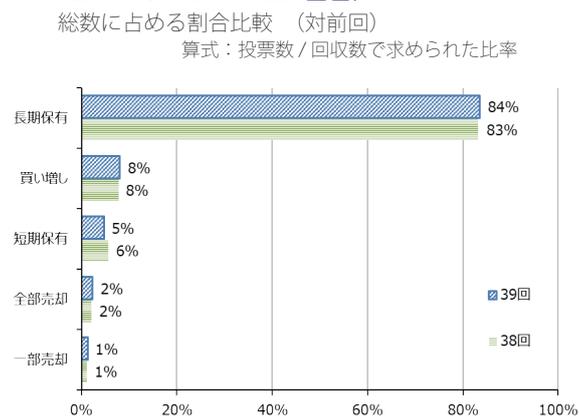
ご意見、ご要望を経営に活かすための取り組み

株主様・投資家の皆様のご意見をお聞かせいただき、経営に活かしていくために、「株主様アンケート」を定期的に実施しております。1999年度から開始し、2021年度までに39回に亘って実施しております。2021年12月に実施いたしましたアンケートでは、2,538名の方々からご回答をいただきました。

■当社株式購入理由（複数回答）



■当社株式保有方針（複数回答）



(2021年12月 [第39回] アンケート結果より)

地域社会とともに



目標 3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
ターゲット：2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。（※2020 年以降も継続して本ターゲットを追求する）



目標 4：すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
ターゲット：2030 年までに、全ての人が男女の区別なく、安価で質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。



目標 11：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
ターゲット：2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
ターゲット：2030 年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。

基本的な考え方

私たちは、地域社会に貢献する良き企業市民たることを目指し、安心・安全へのお役立ちで、魅力あるまちづくりに取り組んでいきます。

地域社会の一員として

交通事故撲滅に向けた安全活動

当社グループは車社会に携わる一員として、東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の提供や交通安全イベントへの協賛などにより、交通事故撲滅に向けた活動に積極的に取り組んでおります。

交通事故ゼロを目指して



Respect the law 38（略称：リスペクト38）プロジェクトの推進

「横断歩道を渡る歩行者を守る」という道路交通法第38条に対する理念と実践行動を世の中に広めるための取り組みとして“Respect the law 38 プロジェクト”を立ち上げ、「3つの理念」と「8つの行動指針」の理解・浸透活動を展開しております。この様な活動の展開により、交通事故の無い優しい社会の実現を目指してまいります。

<3つの理念>

- ・歩行者優先をします
- ・歩行者優先を伝えます
- ・歩行者優先を広めます

<8つの行動指針>

- ・1つ目の◇マークを見たらアクセルオフ
- ・2つ目の◇マークを見たら減速
- ・横断歩道付近に歩者がいたら一時停止
- ・歩者がいるかわからない時は止まれる速度で進行
- ・横断歩道手前で車両を追い抜く時は一時停止
- ・歩行者と距離を空けて進行
- ・後続車から追突されないように早めのブレーキ
- ・発進時は歩行者等、周囲の確認を徹底



※「◇マーク」とは横断歩道手前にある横断歩道の存在を知らせるマークです。

★特設サイト <https://respect-38.com/>

1. 語ろう

その想いを共感してほしい。
熱い気持ちで語ろう！
会社の中で動画、販促物でその想いを熱く語ろう！
・案内リーフレット
・紹介動画
・ステッカー配布等



LOVE



きっかけは、このマーク。

2. 変えよう

共感、そして実践。
自分の行動を変えよう！
◇でアクセルオフを励行。
横断歩道で止まり歩行者優先を実践しよう！



38条サイクルをみんなで回そう！

お取引先、家族、友人から輪を繋ごう！
活動を紹介しリーフレット、カードを配り、ホームページを見てもらおう！



4. 繋ごう

行動が変わればマークの意義を広めよう！
名刺にマークやQRコードを入れて意義を広めよう！

スマホ・ノートPC・手帳
ファイル・会社受付・営業車など



3. 広めよう

地域社会とともに

交通事故撲滅に向けた安全活動

DSS(ドライバーズ・セーフティ・サービス)

自動車サービス事業にてご提供しておりますDSS(ドライバーズ・セーフティ・サービス)では、「安全運転教育」「運転適性診断」「事故再発防止教育」などの交通防災メニューをお客様に応じた最適なカリキュラムでご提供し、交通事故撲滅にお役立ちできるよう取り組んでおります。

主なカリキュラム

<p>〔安全運転教育〕</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・管理、監督者研修 ・一般社員研修 ・新入社員研修 	<p>〔運転適性診断〕</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・運転性格診断 ・CRT 運転適性検査 (警察庁方式) ・視認能力検査 	<p>〔事故再発防止教育〕</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・再発防止カウンセリング ・上司の日常管理アドバイス ・再発防止強化研修
---	--	--

セーフティメッセージ

東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の朝1回・夕方2回の放送を40年以上にわたり提供しております。また、放送されたセーフティメッセージの内容は、「交通安全ニュース」として当社のホームページ上にも掲載し、積極的に交通安全を呼びかけております。

【ラジオ番組提供(1978年～)】



ラジオパーソナリティー
(愛知県警察本部 交通総務課)



交通安全ニュース (2021年度の掲載分 抜粋)

地域社会の安心・安全へのお役立ち

「防犯 CSR 推進宣言」への参画

地域社会・街の魅力を高め、将来にわたって発展させ、住み心地の良い生活環境を保っていくのは、地域社会に関与する全ての企業にとって共通の責務と考えております。

当社グループにおきまして、全国防犯CSR推進会議様による「防犯CSR推進宣言」の活動に参画し、「Safety Nippon!」を合言葉に、これからも安心・安全な街づくりへの提案や活動に、積極的に取り組んでまいります。

宣言!

安心・安全な車社会の実現と、地域社会の皆様と共に安全な町づくりに貢献します。

キムラユニティ株式会社



みんなで宣言、広めよう活動の輪!

企業：団体のみなさまの思いを気持に宣言してください。
 こんにちは、みんなこと、頑張らなくても安全・安心な街づくり、防犯CSR推進宣言とSafety Nippon!を合言葉に、企業や団体、個人で活動する方、安全・安心な街づくりへの活動や提案に、一緒に活動する方をお待ちしています。

防犯CSRとは

宣言を見る ▶ 宣言する ▶

全国防犯CSR推進会議について 防犯CSR推進宣言について 防犯CSR推進活動実施ガイド 地域社会でつくる Safety Nippon! 防犯CSRとは

全国防犯CSR推進会議様ホームページ (<http://www.safety-nippon.jp/>) より

地域社会とともに

地域社会発展へのお役立ち

官民共創による減災に向けた取り組み



企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービスである「逆プロポ」※を活用し、永年に亘り当社が物流業界で培ってきた適切な人員配置に関するノウハウを、大型災害時における住民の避難場所誘導など、減災に向けた環境整備に活かせないかと考えています。

現在当社は、自治体の意見を取り入れた官民共創の有事シミュレーション（防災訓練等）システム構築の実証実験に協力させていただいております。



現在開発中の画面イメージ

この度の取り組みは、自社開発の要員管理システム「スマートキャスティングボード」を活用し、物資・物流管理の最適化、災害発生時の避難所における避難者の把握や救援者等の各拠点への配置などを可視化し、減災に取り組むものです。

大規模災害から、そこにお住まいの住民の方々の生命と豊かな生活を守り、サステナブルな社会の維持・発展に寄与してまいりたいと思っております。

★減災プロジェクトへのリンク <https://gyaku-propo.com/project/project008>

※「逆プロポ」とは

株式会社ソーシャル・エックスが提供する「官民」共創型のプラットフォームです。企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が解決のための企画やアイデアを提案する共創サービスで、アイデアを出す側と選ぶ側を従来と逆転させた、社会課題解決のための画期的な仕組みです。

スマートキャスティングボード（適正要員配置管理システム）

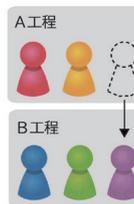
工数の見える化で働きやすく

近年の働き方の変化によって、複雑化する要員管理を簡単にする。そして、働く皆さんのスキルをより有効に活用する。

働く皆さんのスキルに合った作業アサインを可能にする当システムは、働きがいのある職場の実現や雇用創出にも寄与します。



スマートキャスティングボード上で工程毎の過不足工数を一目で確認することができ、マウス一つで人の応受援計画の作成が可能になります。工程間の人の移動も簡単にできます。



工程毎の工数が確認できるだけでなく毎朝の出勤時に健康チェックを行えばスマートキャスティングボードに反映されます。これを見れば、上司はメンバーの健康状態がすぐに分かります。

「みんなの場」で地域貢献の推進



地域貢献の活動の一環としまして、株式会社 CUUSOO SYSTEM が提供する Web サイトサービス「みんなの場」で3つのエリア（東淀川、西神、尼崎）を新規開設し、法人向け、個人向けのサービスを開始いたしました。

当社グループでは、「みんなの場」がミッションとして掲げている「仕事環境の整備・求人」という課題に対し、一企業だけでは解決しづらい「働きやすい地域」づくりのお手伝いをしていきます。

- ① 自分の住んでいる地域社会の中で「働きたい人」と、その地域社会の中で企業活動を営んでいる「採用したい企業」とをマッチング
- ② 就業環境の整った地域社会づくりへの貢献
- ③ 雇用促進を図ることによる地域貢献の推進

これからも地域貢献の推進（中部、関西、関東エリアへの展開）に向けて、当社グループが提供する「物流サービス＋人材サービス」を中心としたサービス展開を進めてまいります。

持続可能な地球環境のために



目標 6：すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

ターゲット：2030 年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用を世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。



目標 7：すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

ターゲット：2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。

ターゲット：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



目標 12：持続可能な生産消費形態を確保する

ターゲット：2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。（※2020 年以降も継続して本ターゲットを追求する）

ターゲット：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

ターゲット：特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。



目標 13：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

ターゲット：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

ターゲット：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

環境理念

キムラユニティグループは、次代に地球環境をより良き状態で引き継ぐため、事業活動や提供するサービス・製品・商品が地球全体の環境に、可能な限り負荷を与えないよう最大限の努力をします。

環境方針

キムラユニティグループは、環境方針を定め地球環境の保全に配慮し、事業活動を通じてその実現に取り組めます。

1. 当社グループの事業が地球環境に深く関連していることを認識し、グループをあげて環境保全活動を推進する。
2. 環境関連法規制及び当社グループが同意するその他の要求事項を遵守するとともに、環境汚染の防止に努める。
3. 事業活動にかかわる環境影響を的確に把握し、環境目的・目標を定め、改善活動を行うとともに、持続的な環境改善に取り組む。
4. 環境に関する教育を実施し、環境対応への意識向上を図る。

環境に配慮した事業活動

環境マネジメントの取り組み

世界規模で地球環境保護に高い関心が集まり、CO₂ の削減や資源の有効利用など、環境に配慮した事業活動が幅広く求められております。環境対策が企業の社会的価値につながる現代、当社は豊田工場と刈谷営業所で ISO14001（環境マネジメントシステム）の継続的な維持運用に努めると共に、環境保全活動の全社展開を図っております。

ISO14001 取得事業所	取得年月日	有効期限	登録番号
豊田工場	2003 年 8 月 21 日	2024 年 8 月 20 日	JUSE-EG-117
刈谷営業所	2005 年 9 月 29 日	2023 年 9 月 28 日	JUSE-EG-244

環境に配慮した事業活動

事業所内における環境への取り組み

太陽光発電設備の導入

事業活動にともなう環境負荷を軽減するため、工場や倉庫、店舗の屋根などの保有資産を有効活用した、「太陽光発電設備」の導入に取り組んでおります。

上丘物流倉庫、犬山工場、稲沢工場、名古屋北営業所の4つの施設で太陽光発電を進めております。これからも自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進に努め、環境保全活動を積極的に推進してまいります。



上丘物流倉庫

犬山工場

稲沢工場

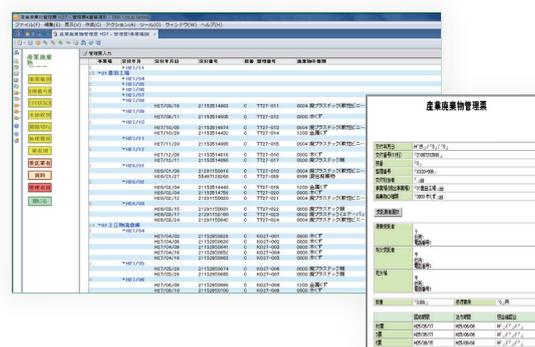
名古屋北営業所

※本設備の発電電力につきましては、その環境価値を第三者に移転しております

廃棄物管理機能の強化

廃棄物の削減活動としまして、廃棄物分別の徹底、持ち込まれた木製パレット等の再利用（リユース）、金属くずや廃プラスチックなどのリサイクルを推進しております。

また、産業廃棄物に関するリスク低減のために、産業廃棄物委託業者の視察、産業廃棄物管理票（マニフェスト）のデータベース化による回収管理などを実施し、廃棄物管理機能の強化を図っております。

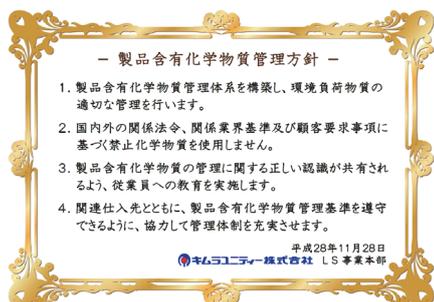


産業廃棄物データ管理画面とマニフェスト入力画面

化学物質の管理

格納器具製品事業および自動車整備事業の塗装作業で使用しています塗料やシンナーなどは、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の対象物質を含有していることから、事業所から大気等への排出量および事業所外への移動量を把握し、行政への届出をおこなっております。

また2017年度より、国内外の製品含有化学物質を対象とする管理手順を定めた「製品含有化学物質管理手順書」を制定し、当社ならびに関係お取引先様における化学物質管理の強化を図り「国内外の関係法令、関係業界基準および顧客要求事項に基づく禁止物質の不使用」の徹底に取り組んでおります。



製品含有化学物質管理方針



管理手順書（表紙）



化学物質不使用保証書

環境に配慮した事業活動

事業所内における環境への取り組み

環境に配慮した包装サービス

包装サービス部門では、お客様へ環境に配慮した包装仕様をご提供するための改善に取り組んでおります。包装仕様の改善の考え方は、「包装材の廃止・スリム化」「リユース・リサイクル」「環境負荷の低い素材の使用」などに関する評価項目を考慮することで、これをもとに具体的な改善提案を行っています。

■改善例：梱包資材の見直し（梱包仕様と資材の変更）

<p>【現状】 エアキャップ袋を使用した個包装・横置き の梱包仕様</p> 	➔	<p>【改善案】 段ボールの仕切りとパッドを使用した 梱包仕様に変更することで、プラスチック ゴミを削減</p> 
<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内装梱包費の低減 ・現地での梱包・包装材廃棄時における環境負荷の軽減（廃棄量の削減） 		

環境保全活動への取り組み

事業活動による温暖化への影響を最小化するために、エネルギー使用量の削減に取り組んでおります。

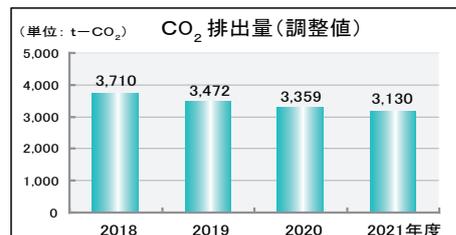
省エネ法に基づく 2021 年度のエネルギー使用量

電気 6,533,892 kwh ガス 210 t (LPG 換算による) ガソリン・軽油・灯油 10,153 ℓ

CO₂ 排出量  **3,130 t-CO₂**

省エネ設備や機器への代替などの省エネ活動を更に推進し、CO₂ 排出量の削減に取り組んでまいります。

◇CO₂ 排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後の公表値を使用しております。



産業廃棄物排出量  **1,988 t**

木製パレットや金属くず等のリサイクルやリユースを更に推進し、今後も産業廃棄物の排出量削減に取り組んでまいります。



◇省エネ法が定める「工場等」（工場または事務所、その他事業場を設置して事業を行う者）を対象事業分野としております。尚、「輸送」につきましては、事業分野の対象外となります。

◇省エネ法が定めるところにより、事業者全体（本社・工場・支店・営業所・店舗等）にて使用するエネルギー（電気・熱・燃料）を管理の対象としており、営業用車両などの当社事業所外にて使用されたエネルギー（※1）は、上記報告範囲ではないため含んでおりません。ただし、当社事業所外にて使用されたエネルギーにつきましても厳格に管理し、削減に努めております。

上記（※1）に示す「当社事業所外にて使用されたエネルギー」 ガソリン・軽油 314,320 ℓ

国内拠点

《愛知県》

トヨタグループ様 部品センター・工場内拠点

- ・春日事業所
- ・大口事業所
- ・春日井事業所
- ・飛鳥事業所
- ・上郷事業所
- ・堤事業所
- ・元町事業所
- ・高浜事業所

国内拠点 (自社保有拠点以外)

中部地区(愛知県)	中部地区(愛知県以外)	関東地区	関西地区
10 弥富物流センター 11 豊橋事業所 13 小牧事業所 14 豊田研修センター 15 碧南明石事業所 16 音羽事業所 17 春日井東事業所 18 扶桑事業所 19 セントレア事業所 20 名古屋駅前事業所 (2022年3月開設) 21 稲沢西物流センター (2022年5月開設)	・湖西事業所 ・多治見事業所 ・美濃加茂事業所 ・いなべ事業所	・東京支店 ・久喜事業所 ・八千代事業所 ・印西事業所 ・厚木事業所 ・厚木内陸事業所 ・座間事業所 ・足利事業所 ・笠間事業所 ・北本事業所 ・太田東新町事業所 (2022年5月開設)	・関西支店 ・西日本営業所 ・神戸事業所 ・南港事業所 ・久御山事業所 ・神戸北事業所 ・神戸西事業所 ・寝屋川事業所

国内グループ会社

ビジネススピーブル株式会社	株式会社スーパージャンボ
2 本社 関東営業所 関西営業所	12 スパ-ジャンボ 中川店 4 スパ-ジャンボ 稲沢店 9 スパ-ジャンボ 刈谷店

自社保有拠点

1 本社 本社営業所・錦工場 	2 志賀営業所 	3 名古屋北営業所 オトワザビル 名古屋北店 	4 稲沢営業所・稲沢工場 オトワザビル 稲沢本店 	5 豊田営業所・豊田工場
6 オトワザビル 豊田上郷店 	7 上丘物流倉庫 	8 犬山営業所・犬山工場 	9 名港営業所・名港工場 	10 刈谷営業所 オトワザビル 刈谷店
11 弥富物流センター 				

海外拠点

● 連結子会社
○ 持分法適用関連会社

海外向け情報サービス事業
導入国：71カ国
導入支援国：39カ国

<p>アメリカ</p>	<p>子会社 100%出資</p> <p>社名 KIMURA, INC. 設立年月日 2002年5月設立 主な事業 格納器具製品事業・倉庫保管業を中心に展開</p>
<p>アメリカ</p>	<p>関連会社 24%出資</p> <p>社名 KOI Holdings, LLC 他2社 設立年月日 2018年8月設立 主な事業 倉庫保管業・包装作業を中心に展開</p>
<p>中国</p>	<p>子会社 89.7%出資</p> <p>社名 天津木村進和物流有限公司 設立年月日 2005年1月設立 主な事業 倉庫保管業・包装作業を中心に展開</p>
<p>タイ</p>	<p>関連会社 23%出資</p> <p>社名 TTK Logistics (Thailand) Co., Ltd. 設立年月日 2002年12月設立 主な事業 CKD梱包を中心に展開</p>
<p>メキシコ</p>	<p>関連会社 49%出資</p> <p>社名 TK Logística de México S. de R.L. de C.V. 設立年月日 2004年5月設立 主な事業 構内物流作業を中心に展開</p>
<p>中国</p>	<p>子会社 59.3%出資</p> <p>社名 広州広汽木村進和倉庫有限公司 設立年月日 2005年11月設立 主な事業 倉庫保管業・包装作業を中心に展開</p>
<p>タイ</p>	<p>関連会社 23%出資</p> <p>社名 TTK Asia Transport (Thailand) Co., Ltd. 設立年月日 2013年2月設立 主な事業 ミルクラン・中継物流を中心に展開</p>
<p>ブラジル</p>	<p>関連会社 49%出資</p> <p>社名 TK Logística do Brasil Ltda. 設立年月日 2001年11月設立 主な事業 ミルクラン・中継物流・CKD梱包を中心に展開</p>

「価値創造ストーリー」に関する用語一覧

資本 (Capitals)

あらゆる組織の成功に向けた支えとなる価値の蓄積であり、ビジネスモデルへのインプットとなる。資本は、組織の事業活動及びアウトプットを通じて増減し、又は変換される。

フレームワークでは、資本を財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、及び自然資本に分類している。

財務資本：

- ・組織が製品を生産し、サービスを提供する際に利用可能な資金
- ・借入、株式、寄付などの資金調達によって獲得される、又は事業活動若しくは投資によって生み出された資金

社会・関係資本：

個々のコミュニティ、ステークホルダー・グループ、その他のネットワーク間又はそれら内部の機関や関係、及び個別的・集合的幸福を高めるために情報を共有する能力。社会・関係資本には次を含む。

- ・共有された規範、共通の価値や行動
- ・主要なステークホルダーとの関係性、及び組織が外部のステークホルダーとともに構築し、保持に努める信頼及び対話の意思
- ・組織が構築したブランド及び評判に関連する無形資産
- ・組織が事業を営むことについての社会的許諾（ソーシャル・ライセンス）

人的資本：

人々の能力、経験及びイノベーションへの意欲、例えば、

- ・組織ガバナンス・フレームワーク、リスク管理アプローチ及び倫理的価値への同調と支持
- ・組織の戦略を理解し、開発し、実践する能力
- ・プロセス、商品及びサービスを改善するために必要なロイヤリティ及び意欲であり、先導し、管理し、協調するための能力を含む。

知的資本：

組織的な、知識ベースの無形資産

- ・特許、著作権、ソフトウェア、権利及びライセンスなどの知的財産権
- ・暗黙知、システム、手順及びプロトコルなどの「組織資本」

自然資本：

組織の過去、現在、将来の成功の基礎となる物・サービスを提供する全ての再生可能及び再生不可能な環境資源及びプロセス。自然資本には次を含む。

- ・空気、水、土地、鉱物及び森林
- ・生物多様性、生態系の健全性

価値創造 (Value creation)

組織の事業活動とアウトプットによって資本の増加、減少、変換をもたらすプロセス

インプット (Inputs)

組織が事業活動の際に利用する資本（資源及び関係性）

アウトカム (Outcomes)

組織の事業活動とアウトプットの結果としてもたらされる資本の内部的及び外部的影響（正と負の両面について）

アウトプット (Outputs)

組織の製品及びサービス、副産物及び廃棄物

ステークホルダー (Stakeholders)

組織の事業活動、アウトプット及びアウトカムによって重大な影響を受けることが合理的に見込まれるグループ又は個人。又は、その活動が組織の長期にわたる価値創造能力に重大な影響を与えることが合理的に見込まれる場合のグループ又は個人。

ステークホルダーには、財務資本の提供者、従業員、顧客、調達先、事業パートナー、地域社会、NGO、環境保護団体、立法者、規制者、及び政策立案者を含む。

※出所：「国際統合報告フレームワーク 日本語訳」

会社概要

商号	キムラユニティー株式会社 KIMURA UNITY CO., LTD.		
本店	愛知県名古屋市中区錦三丁目8番32号	資本金	35億8,035万円
電話番号	(052) 962-7051 (代表)	決算期	3月31日 (年1回)
代表取締役社長	成瀬 茂広	公開市場	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
設立年月日	1973年10月1日	証券コード	9368
従業員数	2,429名 (2022年3月31日現在)		



本レポートの対象期間

2021年度 (原則として、2021年4月～2022年3月) ※一部の項目については、対象期間外の内容を含みます。

このレポートに関するご意見、お問合せは下記で承っております

キムラユニティー株式会社 経営企画部 経営企画課

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目8番32号

TEL (052) 962-7568 FAX (052) 951-0025



URL <https://www.kimura-unity.co.jp/contact/entry.php>

車社会に夢・豊かさ・安心を



Providing Dreams, Comfort, and Security for the car oriented lifestyle
KIMURA UNITY CO.,LTD.